

参考事例集 (案)

○参考で挙げる機関の情報（ラベリング）

2021年5月1日時点

機関名	設置形態	キャンパス数	学部数	教員数	理系の学部場所
北海道大学	国立大学	主要2 【札幌、函館】	12学部	2,302人	2キャンパス 【札幌】：理・医・歯・薬・工・農・獣医・水産 【函館】：水産
千葉大学	国立大学	主要5 【西千葉、亥鼻、松戸、 柏の葉、墨田】	10学部	1,325人	3キャンパス 【西千葉】：理・工 【亥鼻】：医・薬・看 【松戸】：園芸
東京医科歯科大	国立大学	主要3 【湯島、駿河台、国府台】	2 学部	846人	1 キャンパス 【湯島】：医・歯
東京工業大学	国立大学	主要3 【大岡山、すずかけ台、田 町】	6学院	1,054人	2 キャンパス 【大岡山】：理・工・物質理工・情報理工・環社理工 【すずかけ台】：生命理工
東京農工大学	国立大学	主要2 【府中、小金井】	2学部	385人	2 キャンパス 【府中】：農学 【小金井】：工学
新潟大学	国立大学	主要2 【五十嵐、旭町】	10学部	1,175人	2 キャンパス 【五十嵐】：理・工・農 【旭町】：医・歯
長岡技術科学大学	国立大学	主要1 【長岡】	1学部	206人	1 キャンパス 【長岡】：工
金沢大学	国立大学	主要2 【角間、宝町・鶴間】	4学域	1,039人	2 キャンパス 【角間】：理工 【宝町・鶴間】：医薬保健
東海国立大学機構 （岐阜大学）	国立大学	主要1 【岐阜】	6学部	745人	1 キャンパス 【岐阜】：医・工・応生
東海国立大学機構 （名古屋大学）	国立大学	主要3 【東山、鶴舞、大幸】	9学部	2,324人	2 キャンパス 【東山】：理・工・農・情 【鶴舞】：医
名古屋工業大学	国立大学	主要1 【御器所】	1学部（5学 科・1課程）	353人	1 キャンパス 【御器所】：工
京都大学	国立大学	主要3 【吉田、宇治、桂】	10学部	3,475人	3キャンパス 【吉田】：医・工・農・薬 【桂】：工 【宇治】：農
大阪大学	国立大学	主要3 【豊中、吹田、箕面】	11学部 （16研究科）	3,358人	2 キャンパス 【豊中】：理・基礎工 【吹田】：工・医・歯・薬・（生命）・ （情報）・（連合小児） ※（ ）は独立大学院
山口大学	国立大学	主要3 【吉田、小串、常盤】	9学部	951人	3キャンパス 【吉田】：理・農・獣医 【小串】：医 【常盤】：工
鳥取大学	国立大学	主要3 【鳥取、米子、浜坂】	4学部	724人	2 キャンパス 【鳥取】：工・農 【米子】：医
宮崎大学	国立大学	主要2 【木花、清武】	5 学部	729人	2 キャンパス 【木花】：工・農 【清武】：医

○参考で挙げる機関の情報（ラベリング）

2021年5月1日時点

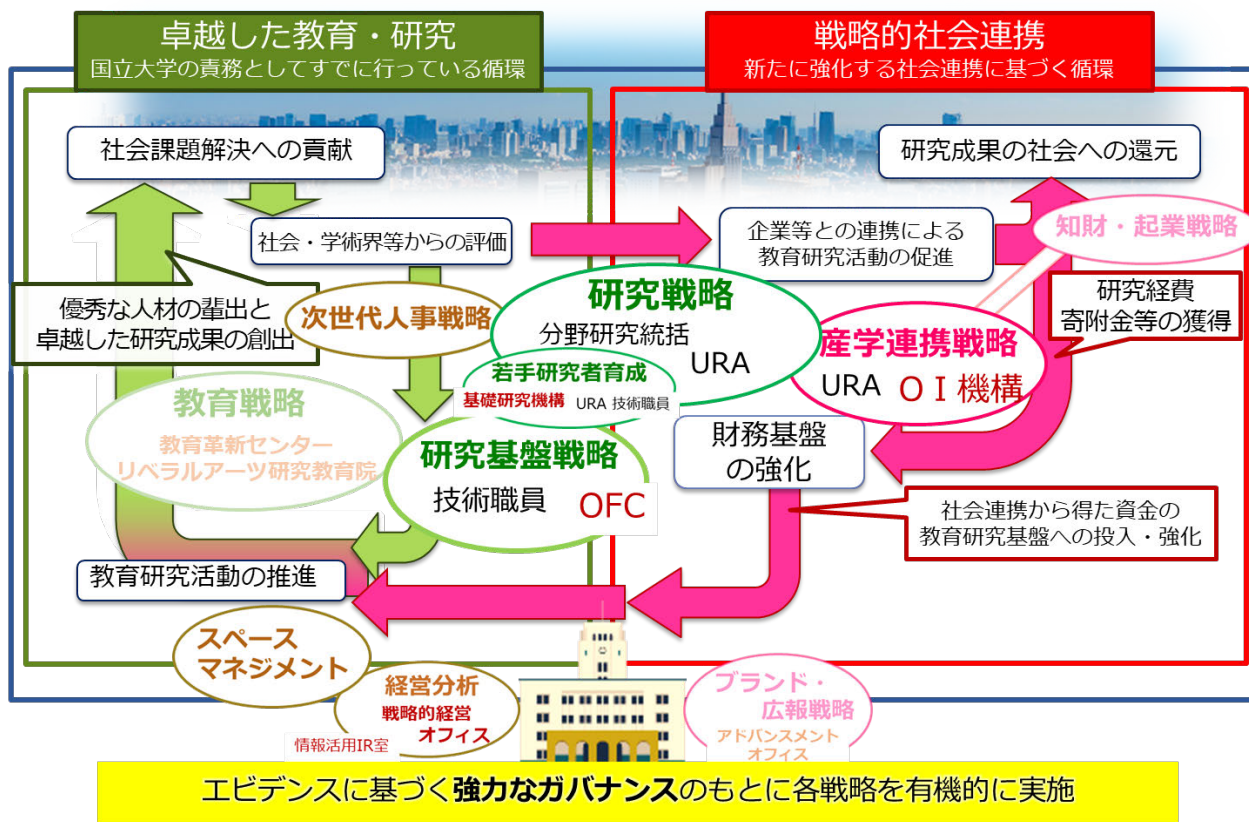
機関名	設置形態	キャンパス数	学部数	教員数	理系の学部場所
静岡県立大学	公立大学	主要2 【草薙、小鹿】	5学部	275人	2キャンパス 【草薙】：薬・食品栄養科学・看護 【小鹿】：看護
名古屋市立大学	公立大学	主要4 【桜山、滝子、田辺通、北千種】	7学部	647人	3キャンパス 【桜山】：医 【田辺通】：薬 【滝子】：総合生命理
早稲田大学	私立大学	主要4 【早稲田、戸山、西早稲田、所沢】	13学部	2,208人 (2021/4/1時点)	2キャンパス 【西早稲田】：基幹理工・創造理工・先進理工 【所沢】：人間科学・スポーツ科学
東海大学	私立大学	主要7 【湘南、代々木、高輪、清水、伊勢原、熊本、札幌】	19学部	1,583人	6キャンパス 【湘南】：理・情報理工・教養 【伊勢原】：医 【高輪】：情報通信 【清水】：海洋 【熊本】：基盤工・農 【札幌】：生物
高エネルギー加速器研究機構	大学共同利用機関	主要2 【つくば】 【東海】	3分野	672人 (2020/4 時点)	2キャンパス 【つくば】 【東海】 加速器・素粒子・物質科学
理化学研究所	国立研究開発法人	主要10 【仙台、筑波、和光、東京、横浜、名古屋、大阪、けいはんな、神戸、播磨】	16分野	3,451人 (2021/4/1時点)	10キャンパス 【仙台】：光量子 【筑波】：バイオ 【和光】：脳神経・光量子・量子コン・加速器 【東京】：人工知能、データサイエンス 【横浜】：生命医科学 【名古屋】：ロボット 【けいはんな】：人工知能、バイオ、ロボット 【大阪】：生命機能 【神戸】：生命機能 【播磨】：放射光
物質・材料研究機構	国立研究開発法人	主要3 【千現、並木、桜】	8拠点	1,582人 (2021/9/1時点)	2キャンパス 【千現】：磁性スピン・構造材料・先端材料・技開/共用・元素戦略・先進蓄電池 【並木】：機能性材料・エネ環材・国際ナノ

2. 研究設備・機器の共用の重要性

(2) 基本的考え方

①各機関における経営戦略と研究基盤の関係性

○東京工業大学の例：経営ビジョンとして社会との2つの好循環を掲げ、国立大学としての卓越した教育・研究を実現に、研究基盤戦略を位置づけ。



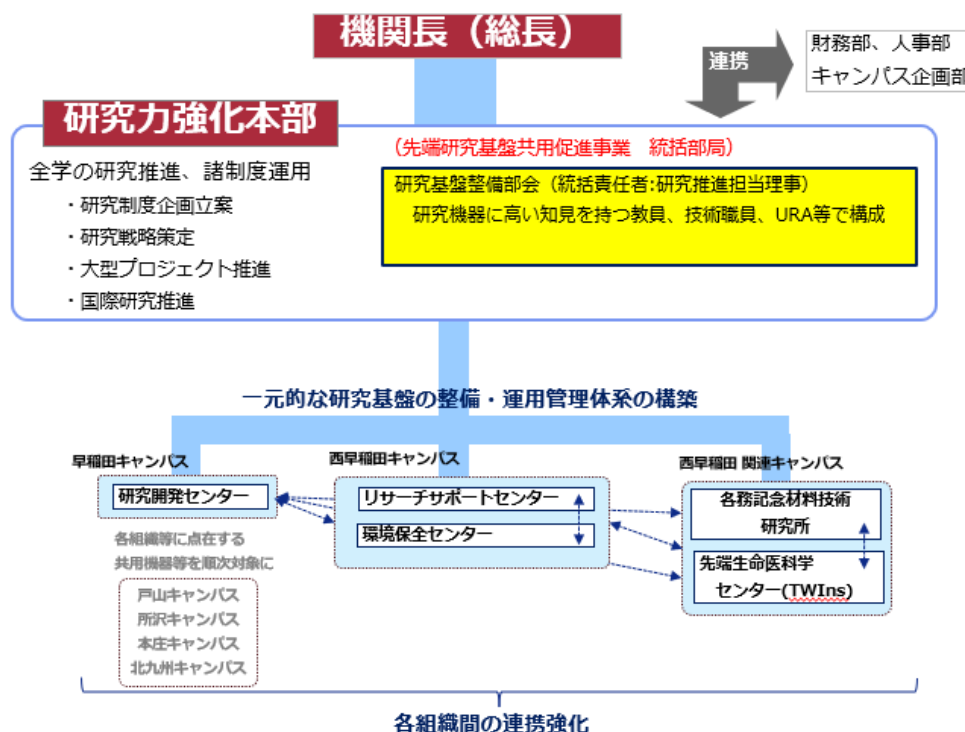
狙い・ポイント：基礎研究の成果に基づく実学の府としての実績を背景に、国立大学としての責務をより高い水準で果たし（緑の循環）、併せて新たな領域の開拓と成果の社会実装を主体的に行う好循環（赤）を実現。

2. 研究設備・機器の共用の重要性

(2) 基本的考え方

②「チーム共用」の体制づくり

○早稲田の例：教員、技術職員、URA等から構成される統括部局が全学的な共用を推進する体制を整備。技術職員は一元化されており、部局等の組織を超えた共通化に貢献。



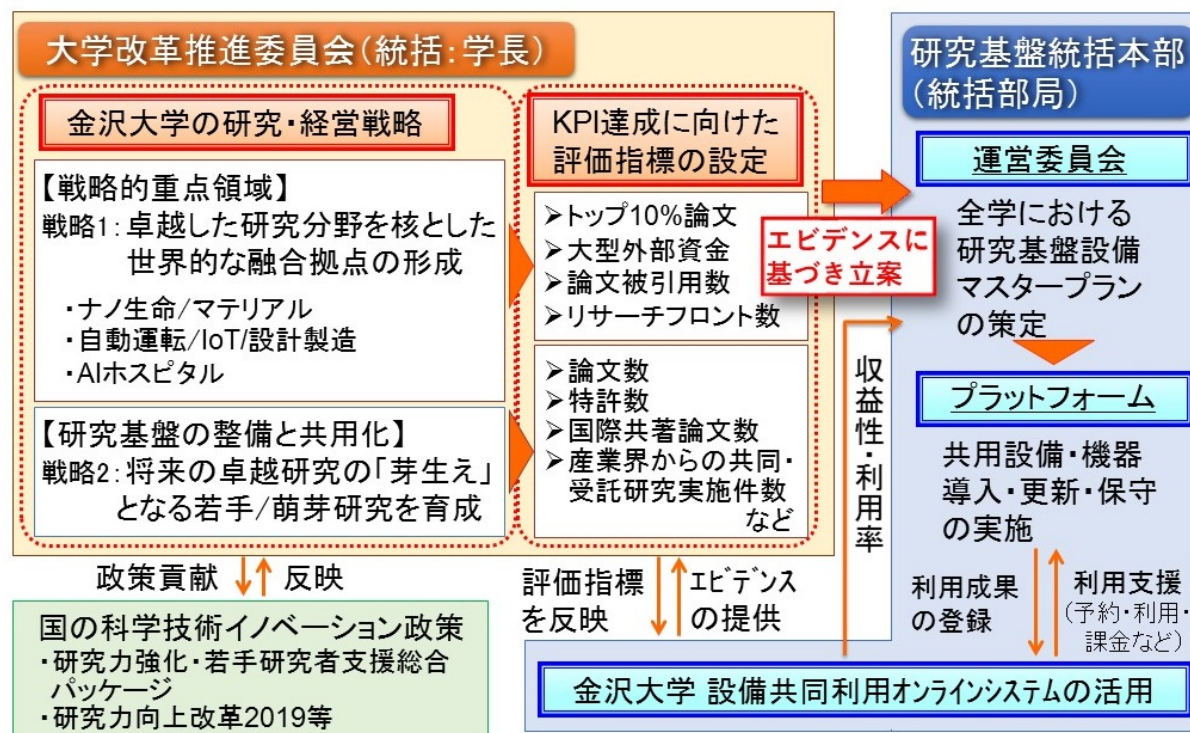
狙い・ポイント：これまで理工系組織を中心として個別組織ごとに推進してきた研究 設備・機器の共用化を機関全体で戦略的に推進すべく、教員・技術職員・URA等から構成される統括部局を設置。統括部局では統一的な運用管理、運用評価を行うとともに戦略的に機器配置を実施。

2. 研究設備・機器の共用の重要性

(2) 基本的考え方

③設備整備計画策定の意義

○金沢大学の例：経営戦略と直接的に結び付く評価指標に基づき、研究基盤整備を進め、利用状況等のエビデンスに基づくマスタープランの策定、経営戦略や指標への反映を実施



狙い・ポイント：設備共同利用オンラインシステムの活用により、研究基盤の運用とエビデンス収集を効率化。エビデンスの分析を大学経営陣につなげ、研究・経営戦略に基づいた研究基盤の更新、運用を実行。

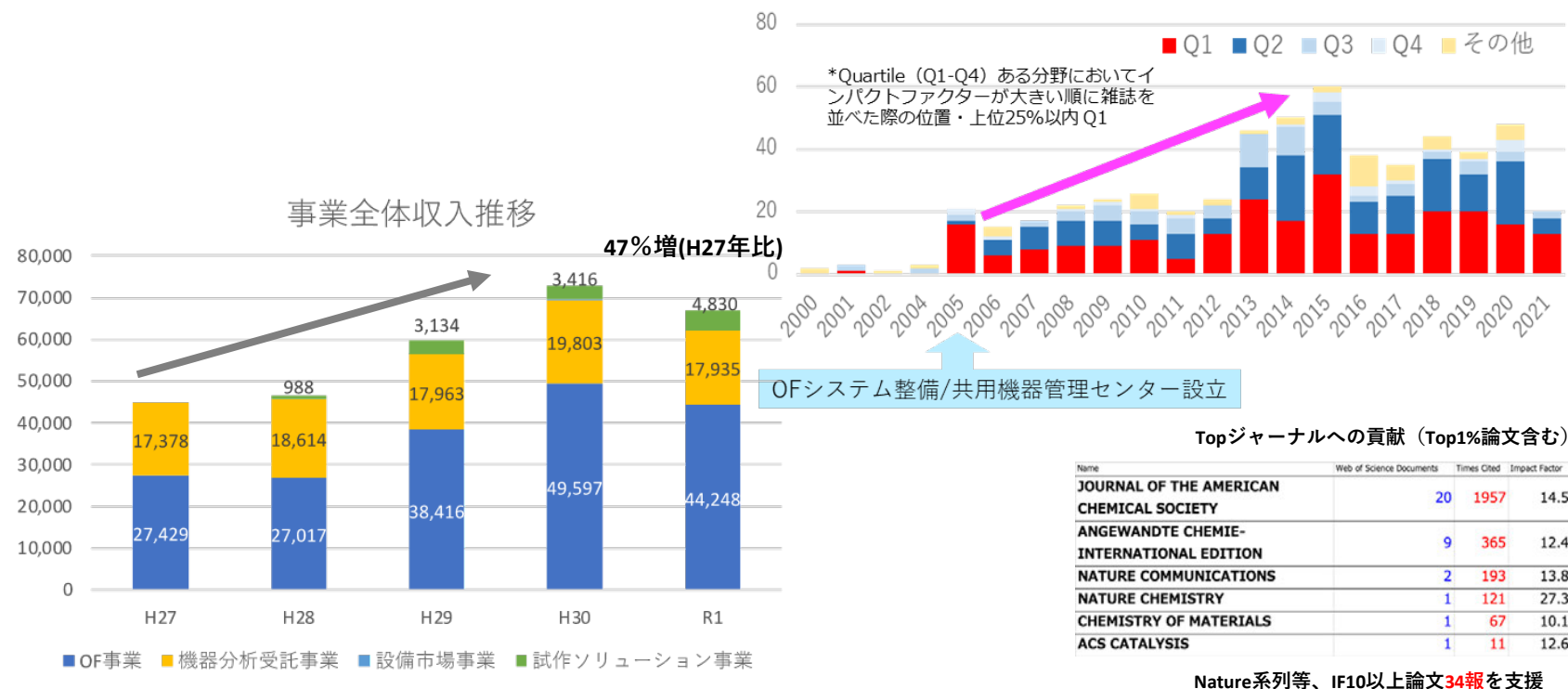
2. 研究設備・機器の共用の重要性

(3) 共用システムによるメリット・意義

①目標達成に向けた限りある資源の効果的活用

○北海道大学の例：研究設備・機器の活用により収入を拡大。また、技術職員が共用設備・機器を用いて実施する、受託分析を通して論文創出へ貢献

機器分析受託部門を利用して得られた論文の推移



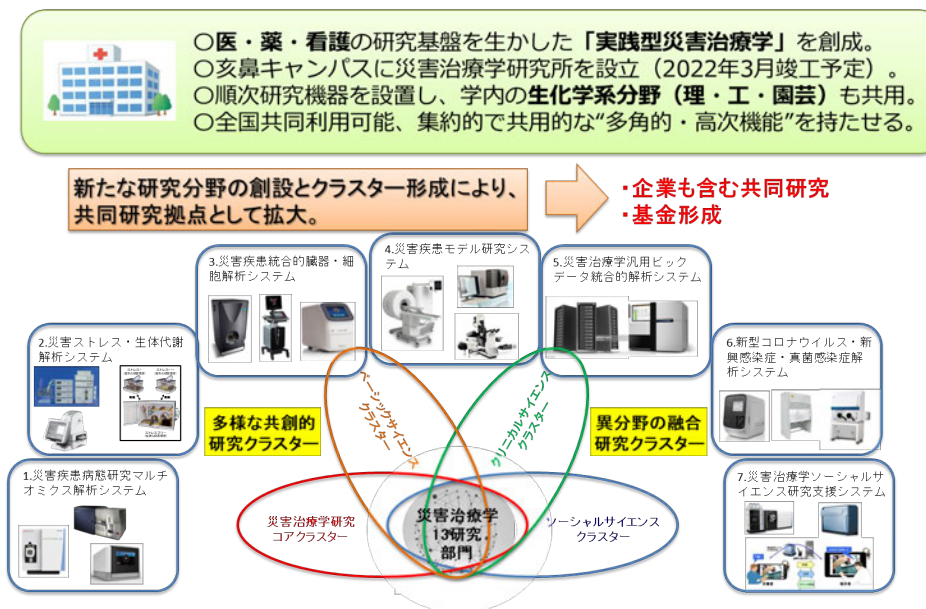
狙い・ポイント：大学が有する機器・技術を活用した事業を、創成研究機構GFCが統括展開することで収入を拡大。また、特に受託分析事業に関して専門知識を有する技術職員のサポート体制の充実により、インパクトの高い論文など成果創出へ貢献。試作ソリューション事業では科学技術イノベーションへの創出に。

2. 研究設備・機器の共用の重要性

(3) 共用システムによるメリット・意義

②共同研究・外部連携への発展

○千葉大学の例：設備共用も軸として、異分野融合も含めた共同研究拠点を形成



狙い・ポイント：共同研究拠点の形成において、研究設備の共用環境およびそれに関わる人的交流環境を積極的に整備。分野を越えた設備の多角的な活用を促し、それを軸とした異分野融合型共同研究の活性化。

○静岡県立大学の例：薬学部と食品栄養科学部が進める、薬食融合研究の中で、連携の深化、効率的な研究活動の推進から、高額な研究設備・機器の共用が進展。

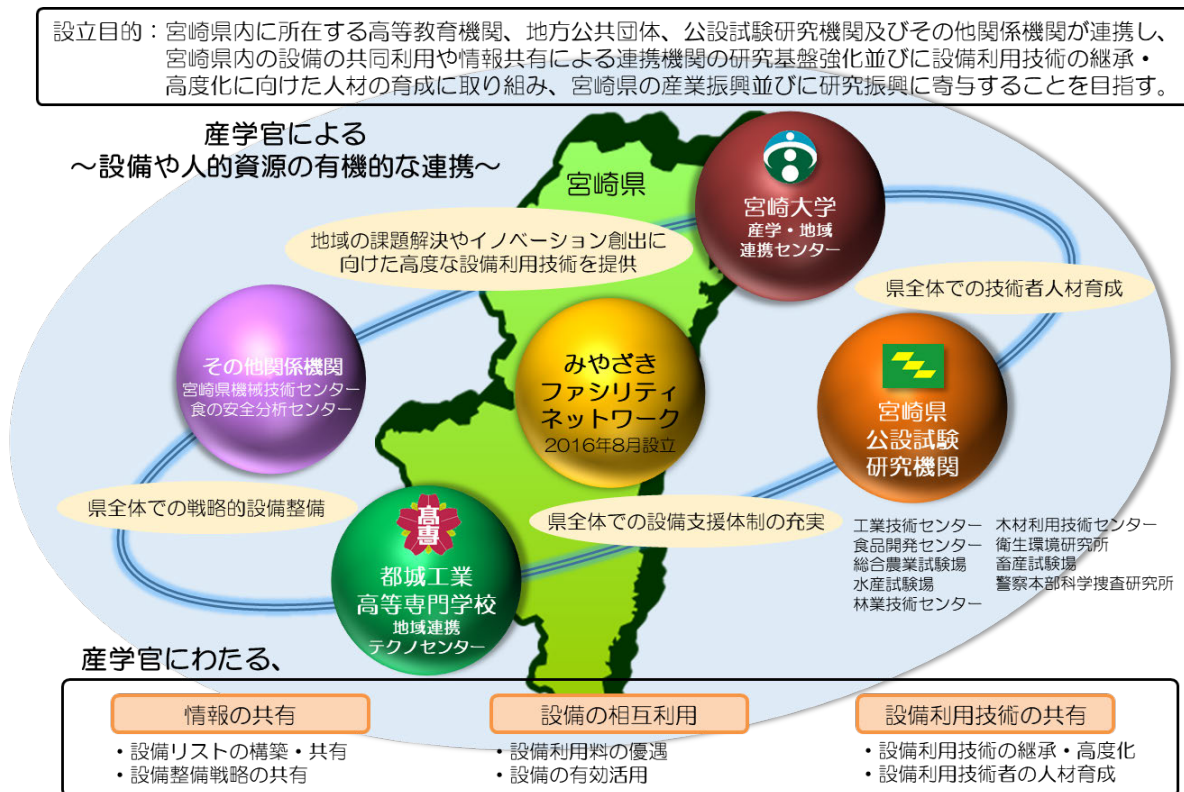
狙い・ポイント：高額な研究設備・機器について、全学共同利用機器委員会及び各機器管理担当者による利用説明、技術指導、メンテナンス、日程調整、保守費用の一部負担金徴収等が行われ、効率的かつ持続的な機器の共用に努めている。

2. 研究設備・機器の共用の重要性

(3) 共用システムによるメリット・意義

②共同研究・外部連携への発展

○宮崎大学の例：研究基盤の共用を通じて、地域での連携促進、ネットワークを構築



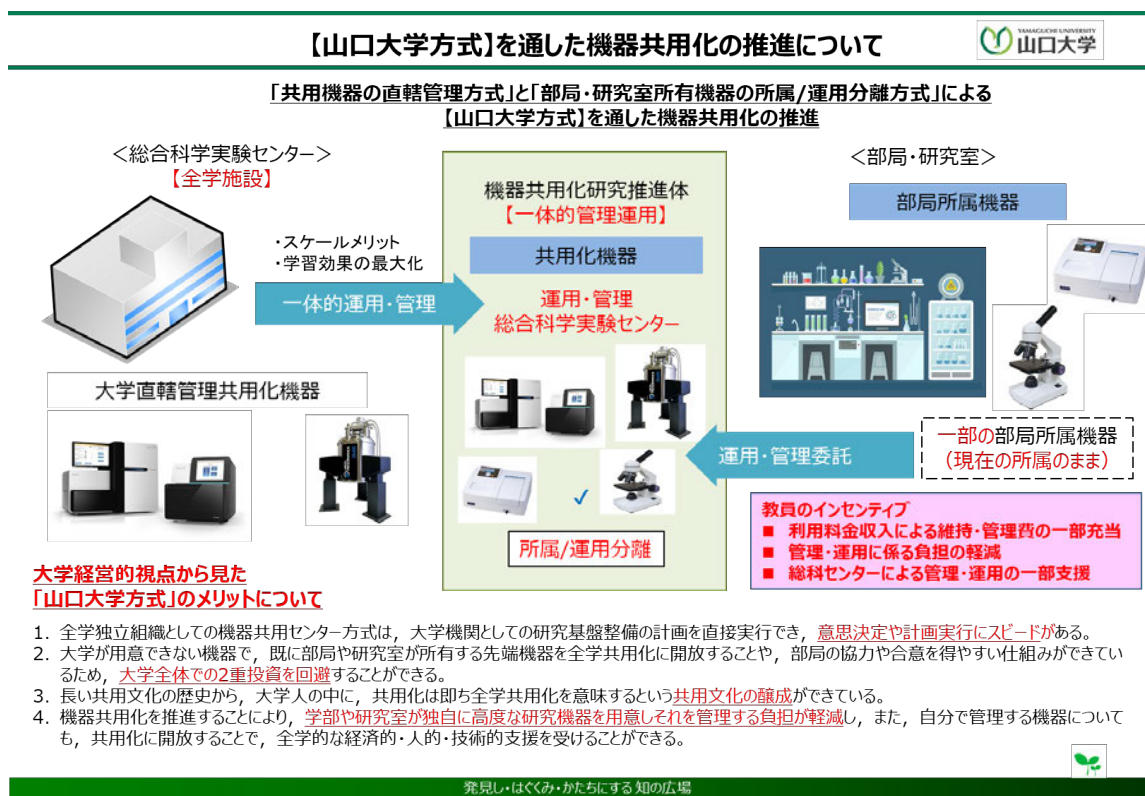
狙い・ポイント：みやざきファシリティネットワークは、宮崎県内の設備共同利用や情報共有による連携機関の研究基盤強化、設備利用技術の継承・高度化に向けた人材育成、宮崎県の産業振興並びに研究振興への寄与、を目指す。

2. 研究設備・機器の共用の重要性

(3) 共用システムによるメリット・意義

③効率的な管理・運用による技術的・金銭的メリット

○山口大学の例：集中管理する大型設備に加え、部局等の設備・機器の管理を中央部局が担い、共用対象設備の効率的な管理を実施



狙い・ポイント：3キャンパスにある「総合科学実験センター」の各施設に全学共用機器を集約し、同センター所有の設備・機器と同センターが委託を受けた部局等の設備・機器を一体的に運用・管理する「山口大学方式」により、研究者の負担軽減・二重投資の防止等、効率的な機器管理を実施。

2. 研究設備・機器の共用の重要性

(3) 共用システムによるメリット・意義

③効率的な管理・運用による技術的・金銭的メリット

○新潟大学の例：利用料金の集約・再配分による維持管理費等の体系的な措置

<研究設備の維持管理費の考え方>

- ◆ 設備導入後に発生する維持管理費は、本学における毎年度の予算及び共用設備使用料を財源にして研究設備維持運営費として措置する。
- ◆ 研究設備維持運営費は、一定の基準に基づき予算配分する。

主たる基準

- 取得価格が1000万円以上の設備を対象とする。
- 措置額は経過年数を勘案のうえ、概ね取得価格の24とする。
- 取得後2年～16年を措置年限とする。
- ◆ 共用化を促進するため、「共用化推進経費」として、研究設備維持運営費の一部を共用設備に対するインセンティブとして重点配分する。併せて、今後も段階的に共用設備の強化・整備を目的とした予算配分を拡充する。

狙い・ポイント：現有設備の維持管理予算の有効活用のため、統括部局で管理し、最小限に抑えることが目的。節減した予算は、現有設備の有効活用、設備の導入経費、維持管理費、設備マネジメント機能強化の推進などの研究設備の共用化に対するインセンティブ等として活用。

○金沢大学の例：全学的な共用システムに登録される設備・機器について、必要な維持費を年度当初に配分。（利用料収入が発生する前から、設備・機器の維持に必要な消耗品等の調達が可能に）

狙い・ポイント：研究基盤統括本部において、設備共同利用オンラインシステムを利用して、設備ごとの利用料・維持費予算の全体を把握。年度初めに設備維持費相当を一括配分することで、効率的に経費を執行。

3. 共用システムの構成・運営

(1) 共用システムの構成・運営体制

①経営戦略への位置づけ

○新潟大学の例：中期目標・中期計画（第3期）における共用等の位置づけ

【中期目標】

「研究の質を向上させるとともに、社会からの要請等に柔軟に対応できる研究支援体制を構築する。」

【中期計画】

研究の基盤的な環境を充実させるため、共同研究スペースの十分な確保、学内共同利用施設の統廃合及び大型・中型機器等の研究設備の計画的整備を行う。

施設・設備・スペース等のストック資産を効率的・効果的に利用するため、若手・女性研究者等の採用促進と合わせた共用スペースの供与を進める。
また、機器分析センターを発展的改組して専門的人材による支援の下、大型分析機器をはじめとする研究設備の共用化を進め、利用状況等のエビデンスに基づいて設備を有効活用する。

狙い・ポイント：既存4組織を統合した共用設備基盤センターの設立により、全学の研究支援組織として情報共有・効率化することが目的。全学的に大型・中型研究設備の共用化・集約化を進め、設備・スペース・人材・財源の有効活用を行うとともに、研究支援体制の充実を図る。

○理化学研究所の例：第4 期中長期計画における共用等の位置づけ

「共通基盤ネットワークの機能の構築」（中長期計画から抜粋）

研究所内の共通研究基盤施設・機器等の存在や利用方法等を可視化し、研究所の研究資源利用の効率化を図る。研究所には国家的、社会的要請にこたえる戦略的研究開発の推進において整備された共通研究基盤となる施設・機器等があることに鑑み、本来の事業に支障なく研究所内での利用が可能となるシステムを構築する。

狙い・ポイント：共通研究基盤施設・機器等の存在や利用方法等の可視化、研究資源利用の効率化が目的。さらに支援による共同研究・異分野融合研究を推進を期待。

3. 共用システムの構成・運営

(1) 共用システムの構成・運営体制

①経営戦略への位置づけ

○岐阜大学の例：学長による共用化ポリシーの策定

平成 29 年 12 月 14 日
学 長 裁 定

岐阜大学 研究機器共同利用ポリシー

公費で購入する研究設備・機器はもとより公共財であり、それらを内外に開放し複数の研究者等が利用できるようにすることは、社会の一員としての大学の責務である。さらに研究開発投資の効率化を図り、広く研究の基盤を提供することで、本学及び地域におけるイノベーション創出に寄与することが求められている。限りある研究費を効率的に使用し研究者の交流を促進して本学における研究を推進するとともに、研究における地域の中核となるために以下のポリシーを定める。

- 1) 研究機器の共同利用は全学にかかる課題であることを共有し、研究基盤の充実を推進する。
- 2) 現在の学内共同機器を中心として、各研究室、学科、課程、講座等で使用している機器の共用機器としての登録を推進し、共用機器の学内ネットワークを充実する。
- 3) 機器の特性に応じ、研究機器の可能な限りの共同利用を推進する。
- 4) 本学の共用機器ネットワークを基にして近隣大学、公的研究機関等と連携し、学内外の共同研究推進の中核としての役割を果たす。

狙い・ポイント：研究者の交流を促進し研究の推進を支援するとともに、研究・開発における地域の中核となるため、共同利用施設の共用機器に加え、各部局の研究室に設置された機器の共用化と学内外における有効利用を図る。

○大阪大学の例：研究担当理事による共用化ポリシーの策定

「研究設備・機器の共用に関する基本的な考え方について」

(平成28年12月21日 研究担当理事通知)

1 汎用性が高い研究設備・機器だけでなく、先端的な研究設備・機器も、**原則として共用化するという方針**のもと実行

- (1) 現在保有している研究設備・機器の共用化を検討
- (2) 今後、研究設備・機器を購入するに当たっては、共用化を検討
- (3) 競争的研究費により獲得した研究設備・機器において、プロジェクト期間中の共用が困難な場合でも、期間終了時に共用化を検討
- (4) 共用化の判断については、メリット、デメリットを勘案
- (5) 共用の範囲（学外、学内、部局内等）は、研究設備・機器の性質に応じて、判断

2 全学の研究設備・機器データベースを作成・公開

- (1) 各部局等で管理する研究設備・機器の**共用化の検討状況を把握するための調査を実施**
- (2) 全学の**研究設備・機器情報を集約一元化し、研究設備・機器データベースを作成**

狙い・ポイント：研究設備・機器は、研究者個人だけのものではなく、大阪大学全体の資産でもあるという共通理解を形成。研究設備・機器共用を学内外へ開放（オープンファシリティ）し、大学全体の研究教育活動のさらなる活性化を促進することを目的として共用化ポリシーを制定。

3. 共用システムの構成・運営

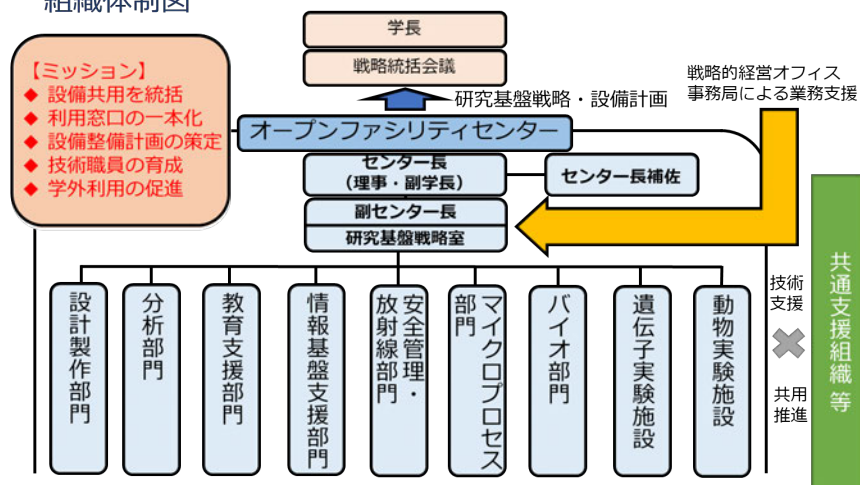
(1) 共用システムの構成・運営体制

②共用に係る統括部局の確立

○東京工業大学の例：技術職員を一元化した技術部を発展させた組織が統括部局を担う

オープンファシリティセンター

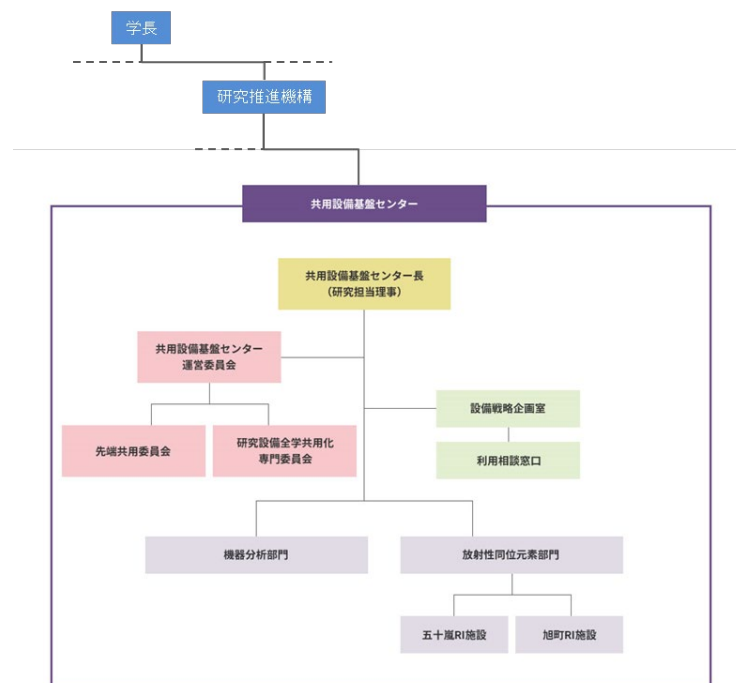
組織体制図



狙い・ポイント：技術支援組織であった技術部から、大学全体の研究基盤構築を担う部局としてオープンファシリティセンターを創設。研究基盤戦略室がその中心的役割を担う。

○新潟大学の例：大型施設を含む設備の基盤センターが学内の設備共用を推進

【組織図】



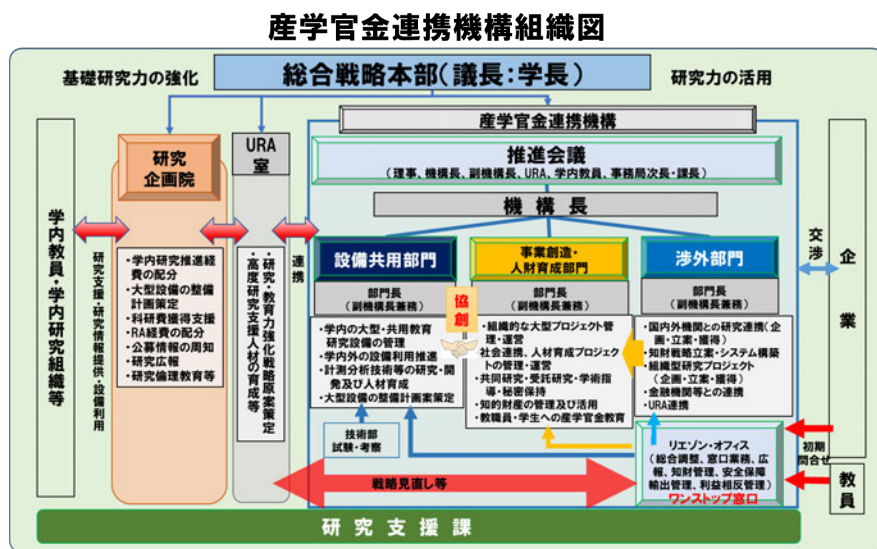
狙い・ポイント：共用設備基盤センターが設備共用の全学的なマネジメントを掌る。一方で、各部局や研究者個人の設備共用の推進のために3つの研究ユニットを組織し、ユニット間・全学共用化や、他大学・県内企業への水平展開の中心的役割を担う。

3. 共用システムの構成・運営

(1) 共用システムの構成・運営体制

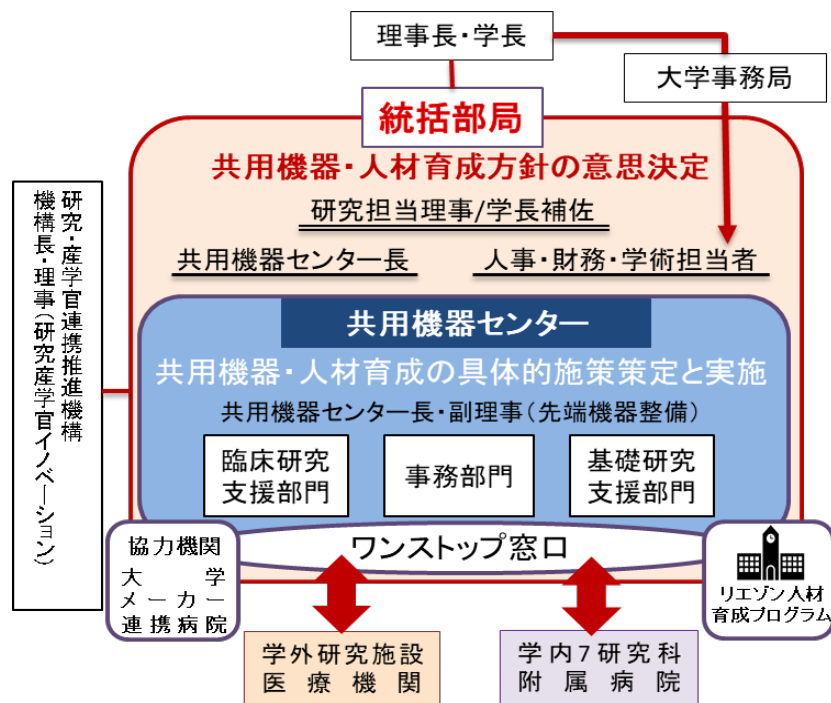
②共用に係る統括部局の確立

○名古屋工業大学の例：産学連携の中核に設備を位置付け、大型設備基盤センターと産学官連携センターを統合



狙い・ポイント：産学連携を管轄する部署と設備を結びつけ、受託試験を依頼する企業のニーズを把握し、各企業へ最適な連携形態の提案を実現。また、大学の産学官金連携に必要な設備環境、費用、人員、研究成果の管理方法等を一元に管理。

○名古屋市立大学の例：機器共用センターを設け、全学的な共用を推進する体制を整備



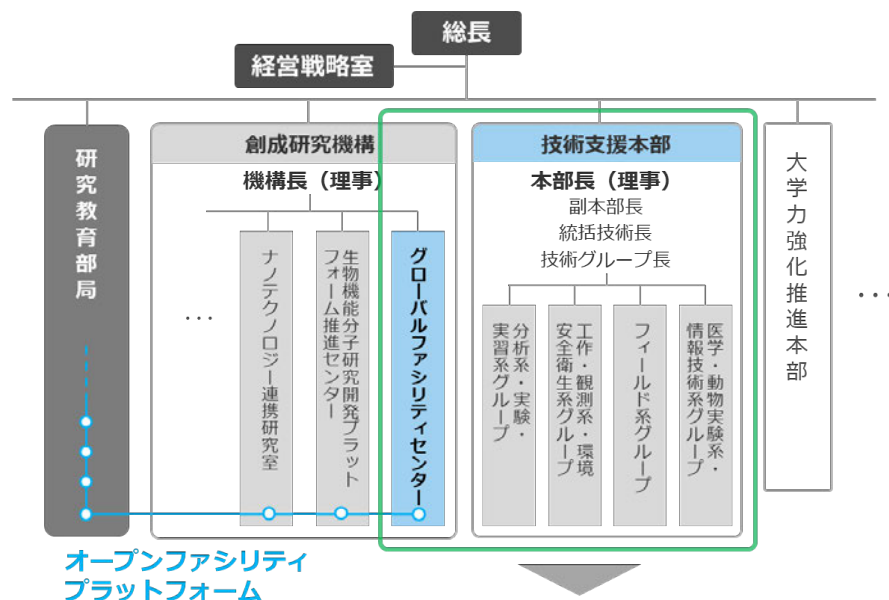
狙い・ポイント：新たに臨床研究に対する支援を強化する目的で専門的に知識を持った職員を育成し専門の部門を配置。併せて学内外からの機器に関する統一窓口（ワンストップ窓口）を設置して全学的な共用を推進できる体制を構築。

3. 共用システムの構成・運営

(1) 共用システムの構成・運営体制

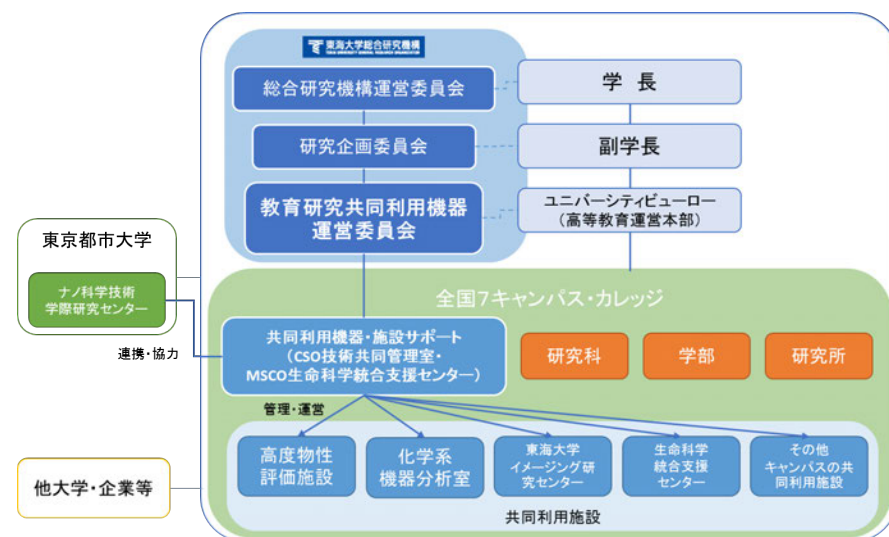
② 共用に係る統括部局の確立

○北海道大学の例：学内の拠点の一つが、技術支援本部と一体となり、学内の各拠点を総括し、全学的な共用を推進



狙い・ポイント：機器共用を主導するグローバルファシリティセンターと、技術職員の育成を主導する技術支援本部の二つの組織の機能を連動させ、相乗効果を生み出す組織として、技術支援・設備共用コアステーションを設置。

○東海大学の例：共用の取組が先行していた生命科学の部署を中心に各キャンパスの共用の取組を統括



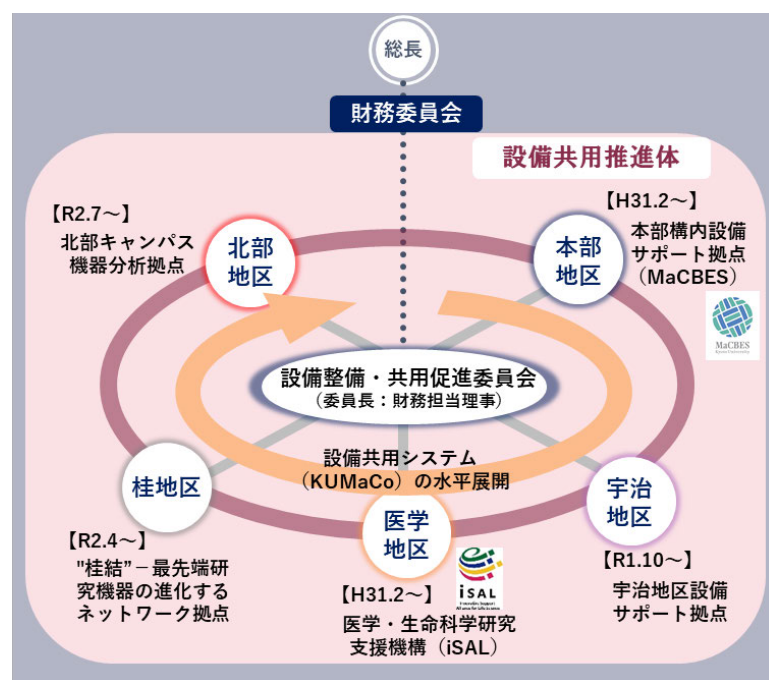
狙い・ポイント：学長を委員長とする総合研究機構運営委員会、副学長を委員長とする研究企画委員会、ユニバーシティビューローのゼネラルマネージャーを委員長とする共同利用機器運営委員会の3者が密に連携。経営戦略へ現場の声を届け、現場への経営戦略の浸透を図る体制を実現。

3. 共用システムの構成・運営

(1) 共用システムの構成・運営体制

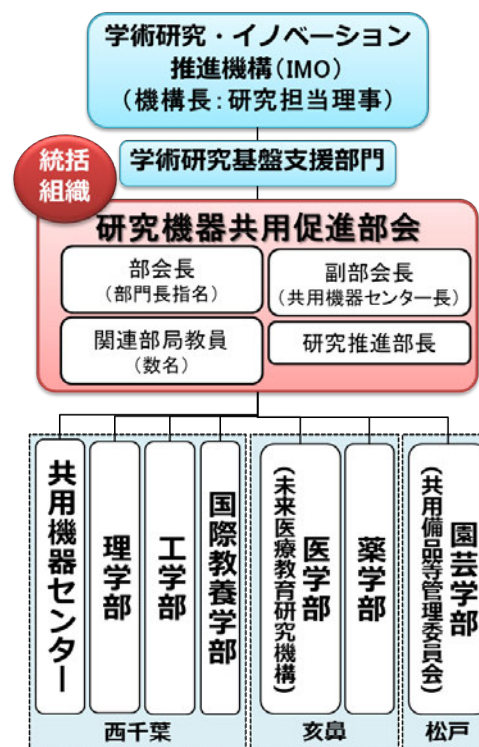
②共用に係る統括部局の確立

○京都大学の例：各キャンパスの拠点メンバーからなる委員会で全体の連携等を図る



狙い・ポイント：財務委員会の下に設置した設備整備・共用促進委員会が、設備共用の全学的な司令塔機能を発揮。専門分野、キャンパス構成を活かし、既存部局の枠組みを超えた設備サポート拠点を整備し、委員会が各拠点の取組みを統括。学内の共用体制および拠点間の連携を強化。

○千葉大学の例：各部局の教員等をメンバーとした部会を設け、全体の効用化を推進



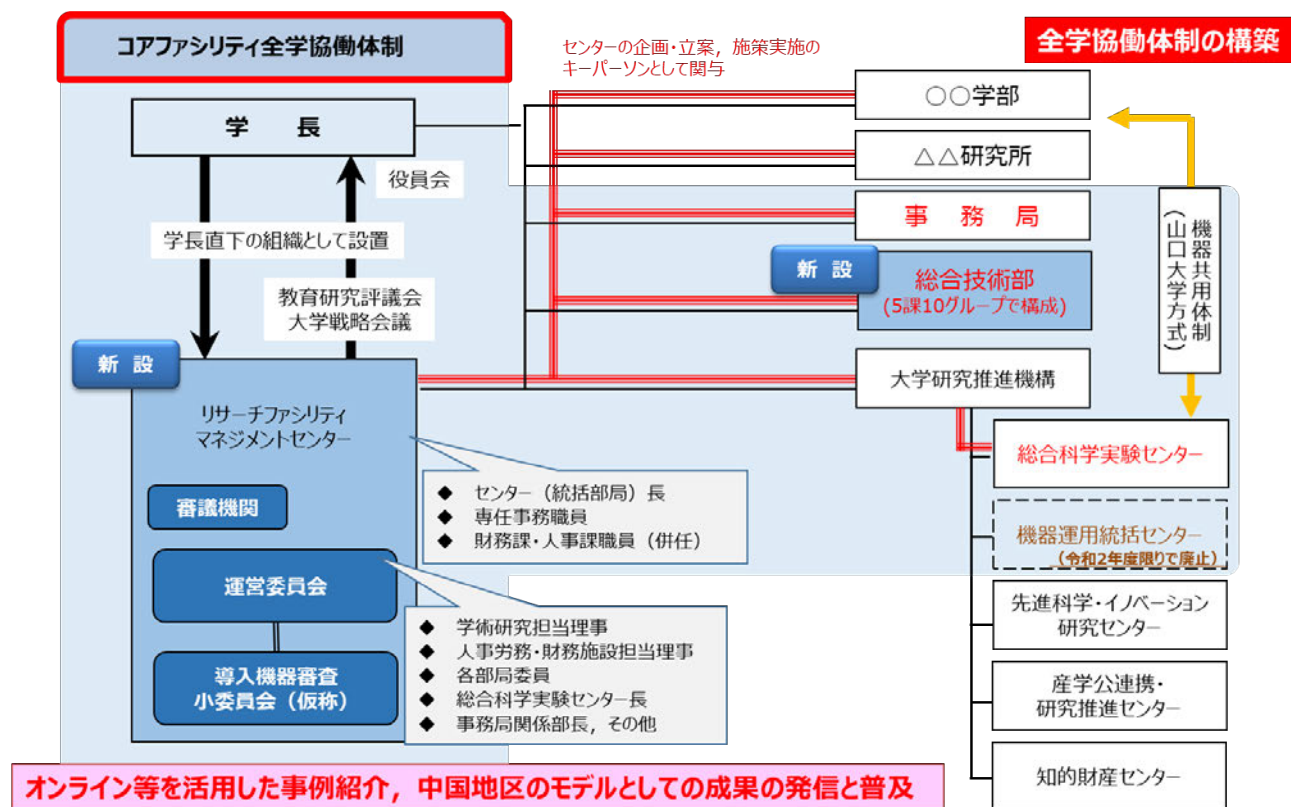
狙い・ポイント：従来、各キャンパスおよび部局で設置されていた機器管理組織は継続しつつ、それらの統括組織として「研究機器共用促進部会」を設置。また事務局の部長も部会員とすることで事務組織との連携を強化。

3. 共用システムの構成・運営

(1) 共用システムの構成・運営体制

③人事・財務を含めた体制の整備

○山口大学の例：人事・財務担当理事が統括部局の運営委員会に参画。また、人事課、財務課の職員が統括部局に併任



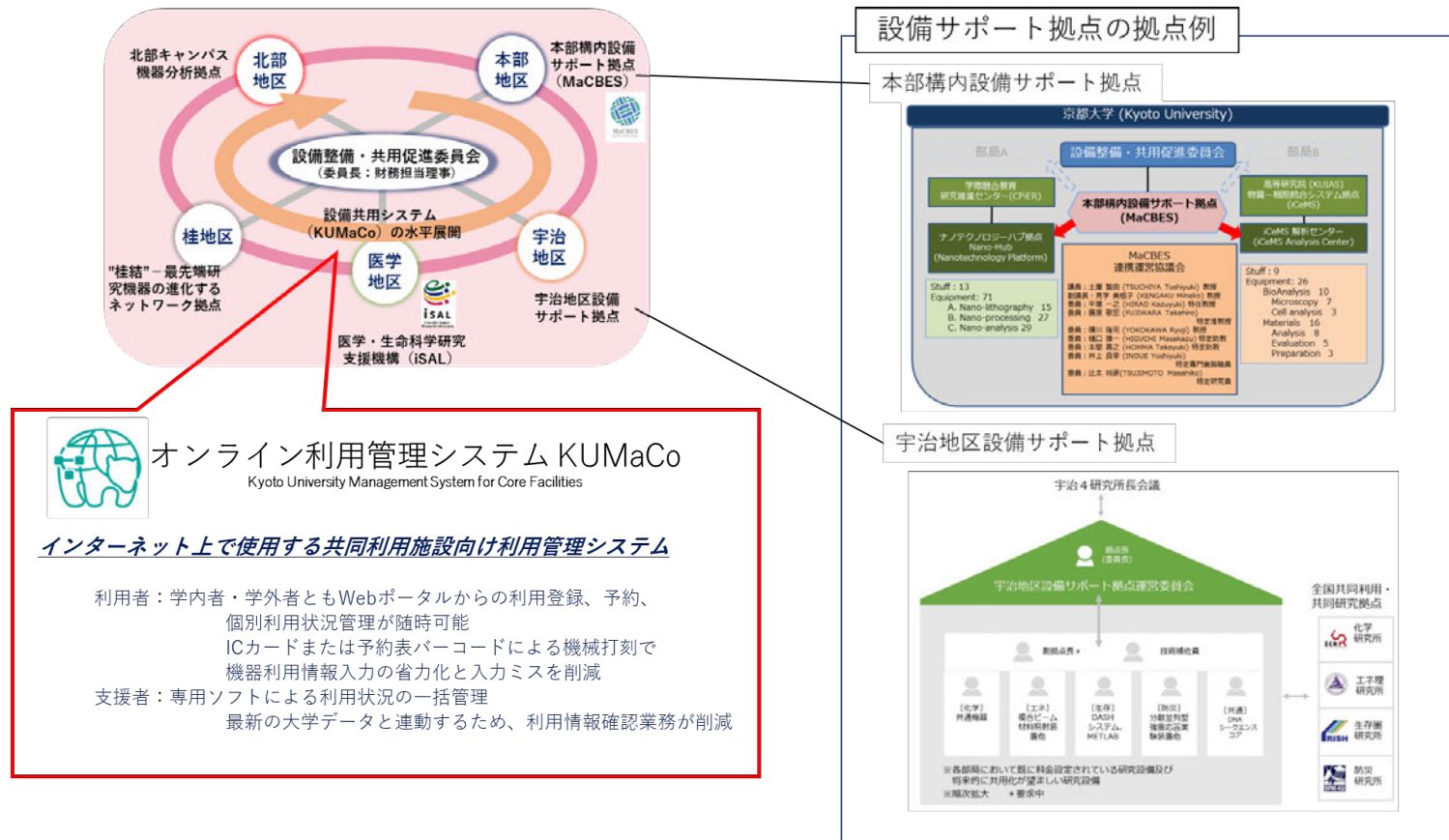
狙い・ポイント：学長直下に、大学の共用システム構築の中央司令塔として「リサーチファシリティマネジメントセンター」を設置。全学の研究基盤整備のステークホルダーが、学長の下一体で対応する「コアファシリティ全学協働体制」を構築。

3. 共用システムの構成・運営

(2) 共用システムの基本設計

①共用の範囲・共用化のプロセス

○京都大学の例：各拠点内での共用をそれぞれに行い、仕組みシステムなどの事例の共有や連携を促進



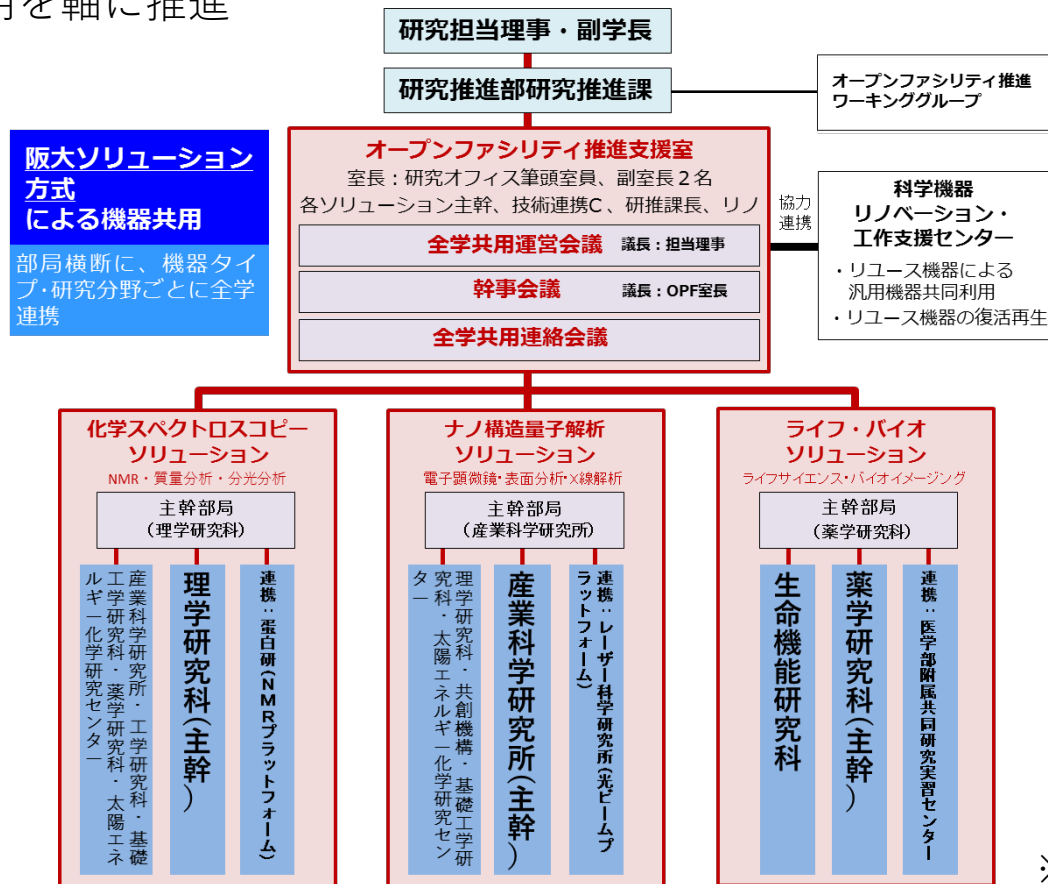
狙い・ポイント：医学・生命科学支援機構 (iSAL) で開発したオンライン機器運用管理システムを他拠点へ水平展開し、全学の共用設備の見える化と設備管理の効率化を図る。

3. 共用システムの構成・運営

(2) 共用システムの基本設計

①共用の範囲・共用化のプロセス

○大阪大学の例：関連の設備・技術分野で横断的な横串を刺し、それらを利用する部局間での共用を軸に推進



※組織図はR1時点のもの

狙い・ポイント：部局規模が大きい総合大学で単なる部局連携以上のシナジー効果を生み出すため、機器や研究分野ごとに部局横断グループを形成し、密接な全学連携体制を構築した（阪大ソリューション方式）。これらの全学連携を調整・統括する組織が、オープンファシリティ推進支援室である。

3. 共用システムの構成・運営

(2) 共用システムの基本設計

①共用の範囲・共用化のプロセス

○東海大学の例：医学部において共用化の取組が先行して進み、他分野にも展開が図られ、全学的な共用システムの構築に発展



- 医学部が設置された**1974**年、基礎と臨床、他学部との有機的な連携を図るため、共用機器を集約
- **2003**年、各教室の技術職員が所属する技術支援室と統合し、研究及び教育の支援を一体的に進める体制に

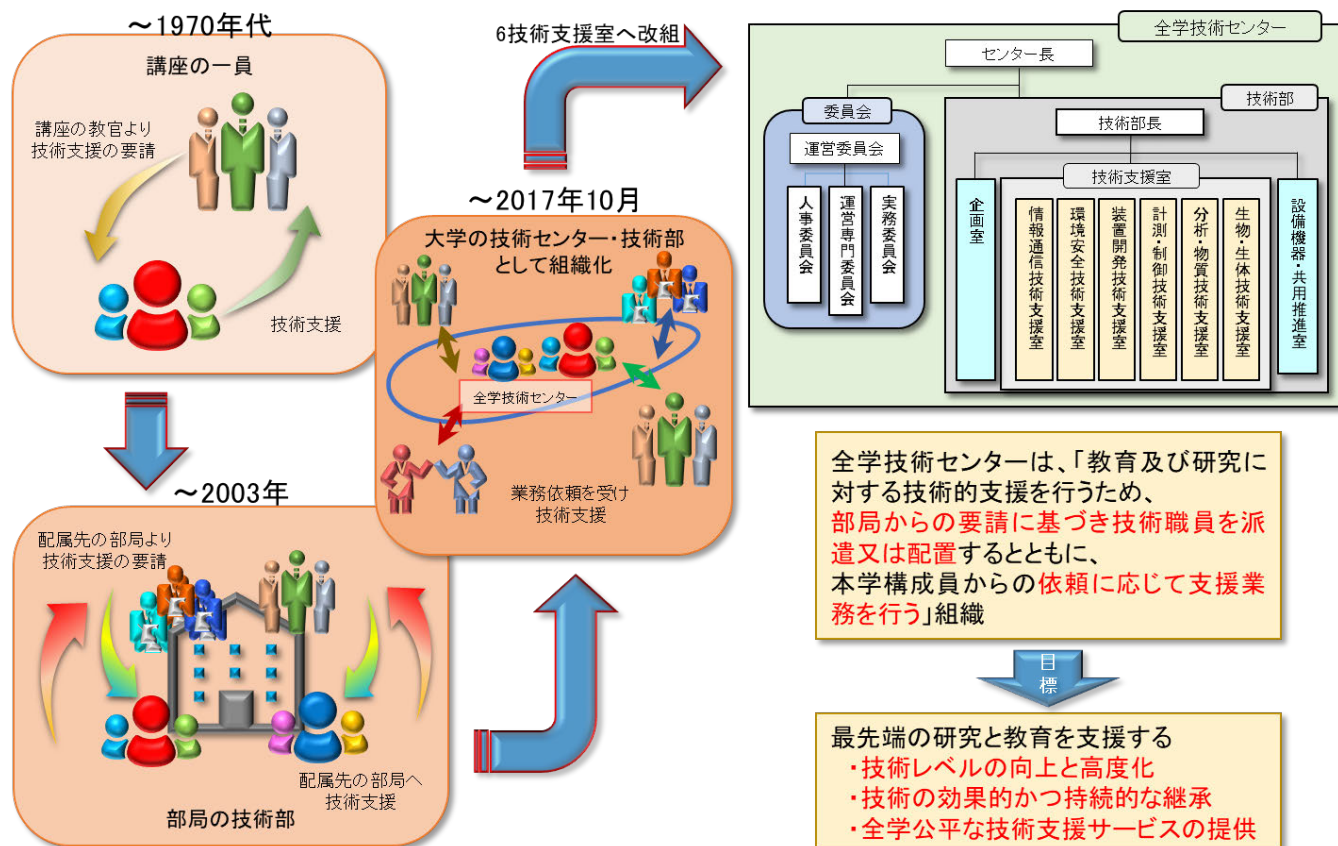
狙い・ポイント：医学部の共用施設は、大学所属の専任技術職員38名で構成。人件費・予算ともに大学負担によって運営される組織となっており、設備・機器の保守に携わると同時に専門分野ごとの技術や知識を活用し、迅速かつ高品質な共用体制を構築。この経験をもとに全学的な共用体制構築に寄与。

3. 共用システムの構成・運営

(2) 共用システムの基本設計

①共用の範囲・共用化のプロセス

○名古屋大学の例：技術職員の段階的な一元化を進め、全学的な支援体制に発展



狙い・ポイント：名古屋大学の移り変わりや人員削減から、講座の一員だった1970年頃から約50年を経て現在の全学技術センターへ変遷し、組織による人材育成や管理運用を進め、効率よく大学全体の研究基盤を支えている。

3. 共用システムの構成・運営

(2) 共用システムの基本設計

②共用の対象とする設備・機器の選定

○宮崎大学の例：財務部と連携し、資産台帳で設備を把握。共用可能かアンケートで調査

【令和元年9月25日 共同利用設備管理委員会決定】

宮崎大学研究設備の共同利用ガイドライン

1. 目的

厳しい財政環境の中、より良い教育研究環境の整備を図るために、限られた資源の有効活用が求められる。本ガイドラインは、本学が所有する研究設備の学内外における共同利用の推進を目的に制定する。

2. 基本事項

(1) 共同利用の対象となる設備は、以下の通りである。

- ・ 予算申請に当たり、共同利用可として申請し採択された設備
- ・ 500万円以上の研究設備について、調査により管理者が共同利用可とした設備
- ・ 500万円以下の設備で、管理者から共同利用可との連絡があった設備
- ・ 500万円以下の設備で、既存の予約システムに登録されている設備

狙い・ポイント：研究設備の共同利用ガイドラインを独自に策定。共同利用の対象設備、共同利用の形態を定義し、徴収した利用料金の使途や設備管理者への分配についても明記。

3. 共用システムの構成・運営

(2) 共用システムの基本設計

②共用の対象とする設備・機器の選定

○名古屋工業大学の例：設備カルテで設備の汎用性、稼働率、利用ニーズ等を把握し、それを基に対象を選定

項目	説明	回答
性能区分		世界に数台しか配備されていない最先端設備 ／日本に数台しか配備されていない最先端設備 ／国内に多数配備されているが設置すべき基盤的設備 ／学内にいくつか存在するが共用に適した設備 ／共用を廃止しても良い設備 ／それ以外
設備の残存寿命	メーカーの修理対応終了も考慮	稼働不可能 ／1-2年で使えなくなる見込み ／3-5年で使えなくなる見込み ／5-10年で使えなくなる見込み ／10-15年で使えなくなる見込み ／15年以上使用可能
故障の頻度	定期メンテナンスを除く突発的な故障の頻度	非常によく壊れる／よく壊れる／あまり壊れない ／全く壊れない
収支バランス		収入>支出／収入=支出／収入<支出 ／収入<支出／収入<支出
遠隔操作機能		あり／なし
遠隔画面共有機能		あり／なし
自動測定機能		あり／なし
マテリアルDXへの寄与	物質や測定条件のデータベースの作成に寄与できるデータを取れるか	可能／不可能
リプレイ金額	同等の性能（全体的に性能が向上している場合は標準的な性能）の設備にリプレイする場合、その金額	〇円
リプレイの効果	同題程度の最新機種にリプレイした場合に期待される効果（故障頻度以外で）	測定精度・測定時間が飛躍的に向上する ／測定精度は変わらないが測定時間が短縮される ／測定時間は変わらないが測定精度が向上する ／大きな性能向上はない
高度化の効果	現有の設備に機能を追加した場合に期待される効果	新たな研究分野が開拓される ／測定精度・測定時間が飛躍的に向上する ／追加できる性能はない
設備のニーズ	学内・学外からの利用ニーズ	非常に高い／高い／普通／低い／非常に低い
設備の扱いやすさ		学生の直接利用が容易／オペレーターが必須
メーカーのサポート体制		すぐに修理対応して貰える／修理対応に時間がかかる
人的サポート体制		技術職員が付いておりメンテナンスが行き届いている ／使用に問題がない程度にメンテナンスがなされている ／利用のサポートがされない場合がある ／ほとんどサポートがされない
実働教員数		〇人
実働技術職員・補佐員数		〇人
利用ルール整備		あり／なし
利用マニュアルの設置		あり／なし
予約システムの利用		あり／なし
学内向け講習会の実施	定期講習や個別講習等	あり／なし
受託試験の受け入れ	実質ベース	可能／不可能

狙い・ポイント：既存設備の研究貢献度を把握し、大学として整備すべき設備を選定。取得日、取得価格、利用時間、利用者数、収支状態のような基本情報に加え、表のような設備カルテを作成して、中長期的な設備更新計画を策定。

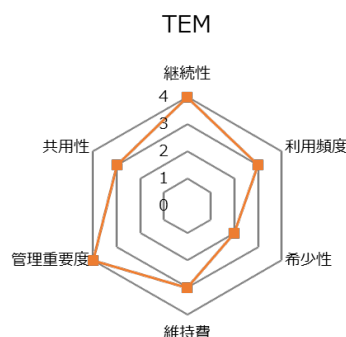
3. 共用システムの構成・運営

(2) 共用システムの基本設計

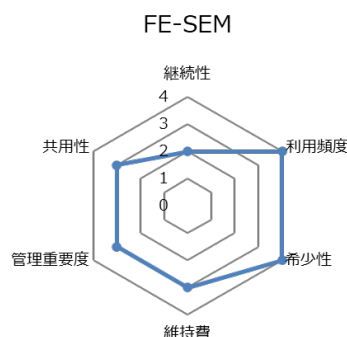
②共用の対象とする設備・機器の選定

○千葉大学の例：設備・機器の共用化（及び更新）の判断基準を整備

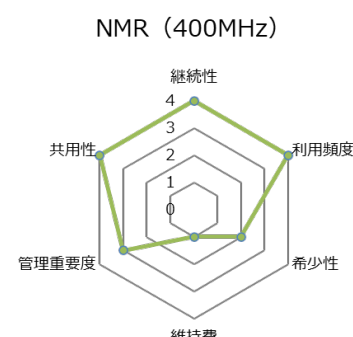
共用化およびその継続(更新)にかかる判断基準を統一化(整備中)



総合的に共用に有効
→整備して共用継続



継続性に大きな難点
→運用停止(更新を模索)



維持費と希少性に難点
→運用停止(他装置で代用)

点	継続性	利用頻度	希少性	維持費	管理重要性	共用性
4	今後10年以上利用できる	ほぼ毎日使用	代替装置が無く外部利用も困難	年間20万円以下	専門スタッフが対応すべき	学内・学外の幅広い利用
3	今後5～6年は利用できる	週2～3回程度使用	代替装置は無いが外部利用可能	年間50万円以下	経験ある兼任職員が対応すべき	学内・学外である程度利用
2	今後2～3年は利用できる	月2～3回程度使用	代替装置が有るが外部利用困難	年間100万円以下	経験少ない兼任職員でも対応可	学内ではある程度利用
1	1年程度しか使えない／使用困難	年数回程度使用	代替装置もあり外部利用も可能	年間100万円以上	大学院生等でも対応可	あまり利用が見込めない

狙い・ポイント：研究者だけでなく事務職員を含む第三者にもわかりやすい判断基準を整備して、機器の共用化や更新に対する共通理解を得ることを目指す（項目については分野ごとに整備中）。なお各機器の特殊性についても別途考慮。

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

① インセンティブ設計

○理化学研究所の例：共同利用機器整備・更新調査を実施し、共用システムに登録している設備・機器を対象に、精査の上で理事長裁量経費等による更新予算を措置

狙い・ポイント：研究所の研究資源利用の効率化等を目的に、センター横断的に利用されている研究装置の陳腐化・老朽化については、理研全体の研究活動の推進に関わるため、可能な範囲で本部からの予算措置により更新。

○東京工業大学の例：全学共用化した研究設備の運用等を目的として使用する部局運用スペースについては、維持管理費一部負担金を控除

① 運用面積の算出 控除申請後に運用面積を認定。

運用面積（従来から変更なし）

- 一 共用研究設備の設置又は保管のための面積
- 二 共用研究設備の利用上必要な作業のための面積
- 三 法令又は安全管理上必要な通路等の面積
- 四 共用システム運用のための面積 ※

※ 遠隔操作や予約室システムの運用を想定、従前と変わらず。

② 評価面積の算出 共用実態に基づく評価結果を反映。 **変更あり**

評価面積 = 運用面積 × 共用実態評価係数 (0, 0.5, 1)

狙い・ポイント：部局で取り組んでいる設備共用の実態に基づく評価を行い、共用化された設備・機器が設置してある部屋の維持管理費一部負担金を控除する取組を実施。

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

②内部規程類の整備

○鳥取大学の例：共通機器に関する細則 を設け運用

研究基盤センター共用機器に関する細則

令和元年12月17日

鳥取大学研究推進機構研究基盤センター会議承認

(趣旨)

第1条 鳥取大学研究推進機構研究基盤センター施設利用の基本方針(平成31年1月22日鳥取大学研究推進機構研究基盤センター会議承認。以下「基本方針」という。)第13条第2項の規定に基づき、鳥取大学研究推進機構研究基盤センター(以下「センター」という。)において管理運用する機器、設備等(以下「共用機器」という。)の取扱いについて必要な事項を定める。

(共用機器の登録)

第2条 新たに機器、設備等を共用機器として登録しようとする場合(センター以外に既設の機器・設備等を新たに共用機器として登録する場合を含む。)は、登録しようとする者は、センター長に別紙様式の共用機器登録申請書を提出し、承認を得る。

狙い・ポイント：共用機器の登録方法や機器の利用方法及び管理責任者を明確化。それにより、業務の効率化を図るとともに、利用者の利便性の向上及び新たな共用機器の提供を容易に。

○北海道大学の例：受託分析等に関する 規程を策定・公開

○国立大学法人北海道大学創成研究機構グローバルファシリティセンター分析・加工受託規程

平成21年4月1日
海大達第25号

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人北海道大学創成研究機構グローバルファシリティセンター(以下この条、[第4条](#)及び[第9条](#)において「センター」という。))において、委託に基づき、センターが保有する設備又は[国立大学法人北海道大学オープンファシリティ使用規程\(平成17年海大達第231号\)第2条](#)に定める設備を使用して行う分析及び加工について、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第1条の2 この規程において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ[当該各号](#)に定めるところによる。

- (1) 分析 次に掲げる分析をいう。
 - イ 分子構造分析 生体成分を含む有機化合物等の構造解析に関する分析をいう。
 - ロ 材料分析 金属を含む有機化合物及び無機化合物等の化学的及び物理的分析並びに表面観察をいう。
- (2) 加工 金属及び半導体を含む無機結晶及び無機化合物、高分子を含む有機薄膜等の微細構造作製に関する加工をいう。
- (3) 部局 [国立大学法人北海道大学予算決算及び経理規程\(平成18年海大達第118号\)別表](#)に掲げる予算部局をいう。
- (4) 装置管理部局 設備を現に管理している部局をいう。

狙い・ポイント：分析機器を使用した教育と研究を支援し、化学分析および分析技術の開発研究を通じて本学における教育・研究の進展に資することを使命とする受託分析事業を展開。主に、生体成分を含む有機化合物の構造解析に関わる分野で、大型分析機器を用いた受託分析を「[国立大学法人北海道大学グローバルファシリティセンター分析・加工受託規程](#)」に従って実施。

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

②内部規程類の整備

○東京工業大学の例：設備共用推進のための学内ガイドラインを策定

東京工業大学：

設備共用推進体申請のためのガイドライン(案)

本ガイドラインは部局等が進めている研究設備の共用化の取り組みを尊重し、運営上の独立性を重視したままオープンファシリティセンター「設備共用推進体」の一員として参画することにより、全学統合管理による効率化および設備共用の戦略的運用を目指す。

1. OFC 設備共用推進体としての申請条件

- ・運営委員会が設置されていること
- ・利用規約が作成されていること（ひな型あり）
- ・対象となる共用機器とその料金表が作成されていること
- ・運用実績（利用件数、収支決算）が整っていること
- ・統合設備共用システムへの対応

1) 設備共用推進体が管理する設備情報を統合システムの設備紹介に掲載すること（統合システムからは設備共用推進体の予約システムへのリンクを貼る）

2) 設備共用推進体が管理する設備の利用状況について、年に1回報告すること（例として今年度の集計を来年度4月に報告）

3) 設備共用推進体が管理する設備の導入・更新・廃棄があった際は研究基盤戦略室に連絡を随時行うこと

2. スペースの取り扱い

- ・研究機器の設置部屋は部局管理の部屋とする
- ・（R3年度から、個々の機器ではなく共用実体のある組織として認定の予定）

認定に基づき、一部維持管理費負担金の免除、減額の対象となる

3. 設備共用推進体への参入メリット・OFC 関連部門との技術連携・利用料の徴収手続きなどの事務サポート（OFCの処理方法と合致している場合）・概算要求などでの連携（設備マスタープランへの登録）・利用料積み立て制度＜予定＞・学外利用推進支援（URA との連携）＜予定＞

4. 報告義務について

- ・運用実績（利用件数、収支決算）の報告 ⇒ 報告は毎年
- ・統合設備共用システムに対する対応 ⇒ 申請条件に準ずる

狙い・ポイント：設備共用推進のための学内ガイドラインを策定。オープンファシリティセンターが部局からの設備共用推進体申請を審査し、事務サポートや様々なインセンティブの付与を目指す。

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

②内部規程類の整備

○新潟大学の例：利用料金に関する細則内で機器毎に利用料を設定

国立大学法人新潟大学研究推進機構共用設備基盤センター機器分析部門登録機器に係る利用料金細則

(趣旨)

第1条 この細則は、国立大学法人新潟大学授業料その他の費用に関する規程(平成16年規程第102号)第26条の3の規定に基づき、新潟大学研究推進機構共用設備基盤センター機器分析部門登録機器の利用及び依頼分析(以下「利用等」という。)に係る経費の額及び徴収方法に関し必要な事項を定めるものとする。

第3条 登録機器の利用等に係る経費の額(以下「機器利用料」という。)は、別表のとおりとする。

(徴収の方法)

第4条 機器利用料は、機器の利用期間が終了した後に徴収するものとする。ただし、これにより難い特別の理由がある場合は、1月分をまとめて徴収することができるものとする。

狙い・ポイント：共用設備にかかる主な経費は下記の4点。①導入費、②定常的な運転経費、③修理費、④廃棄費。
②、③は稼働中の必要経費であり、これらの確保が目的。利用実態に即し、学内外の利用に柔軟に対応するために学内・学外利用料金を設定し、徴収している。

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

③設備・機器の見える化

○東海国立大学機構の例：共同利用機器・受託解析サービスのウェブページを設け、測定したいことから設備・機器を検索可能に



狙い・ポイント：外部利用者が本検索サイトを通して共同利用機器や受託解析サービスを使用することで岐阜大学とのつながりを深め、岐阜大学の教員との共同研究や共同開発につながることを目的。

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

③設備・機器の見える化

○東京医科歯科大学の例：利用料金を含む設備の情報をウェブページで公開し、カテゴリ検索やフリーワード検索を可能に

公開設備 (機器) のリスト・料金

<リサーチコアセンター (8号館南) 設置の共用機器の利用>
8号館南設置の共用機器をご利用なさる場合、年度毎にセンターへの登録が必要です (登録方法は[こちら](#))

※ 登録料金 (学内のみ) : 15000円/分野・年 1000円/個人・年
※ 各装置の利用料金は下記リストからご確認ください。
・学外料金、企業による産業利用の使用料は管理者までお問い合わせください。
・学外料金については、消費税を別途加算します。

<難治疾患研究所設置の共用機器の利用>
リサーチコアセンター申請手続き及び申請料は不要です。

カテゴリ検索 フリーワード検索

機器名	型番	メーカー	設置場所	連絡先担当者
リアルタイムPCRシステム StepOnePlus	StepOnePlus	ABI	8号館南5F 実験室2	船戸 紀子
QX200 Droplet Digital PCRシステム	Droplet Generator, PCR Plate Sealer, Droplet Reader	Bio-Rad	8号館南5F 実験室2	船戸 紀子

狙い・ポイント：利用料金を含む設備の情報をウェブページで公開。カテゴリ検索やフリーワード検索を可能にし、共有機器施設で保有する多くの機器の中から、ユーザーが利用を希望する機器に簡単に辿り着ける。ユーザーの利便性を向上させることで共用機器の利用増加を狙う。

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

③設備・機器の見える化

○長岡技術科学大学の例：機器の遠隔操作の方法を動画を掲載

The screenshot shows the official website of Nagasaki University of Technology. The header includes the university's name in Japanese and English, a search bar, and navigation links for various departments. The main content area is titled '動画アーカイブ' (Video Archive) and features a grid of video thumbnails. Below the thumbnails, there is a description of the video archive and a list of links to related content. The footer contains contact information for the Analysis and Measurement Center and a copyright notice.

動画アーカイブ

機器の遠隔操作やイベントの様子をまとめた動画を、オープンソースの学習管理システムILIASにて公開しています。以下のリンクからご覧ください。

[動画アーカイブ](#)

* 上記のリンク先は本事業で管理している学外サーバです。「gigakunet.jp」は本事業で取得・管理しているドメインです。

お問い合わせ

分析計測センター
〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町1603-1
電話：0258-47-9833 FAX：0258-47-9830

先端研究基盤共用促進事業 (SHARE)

- ▶ [本事業について](#)
- ▶ [研究機器の相互利用の状況](#)
- ▶ [動画アーカイブ](#)
- ▶ [機器検索システム](#)
- ▶ [遠隔利用で用いるIoTツール](#)
- ▶ [特許ある機器の紹介](#)
- ▶ [遠隔対応機器の一覧](#)
- ▶ [事業関係報道](#)
- ▶ [関連リンク](#)
- ▶ [本事業で得られた成果公表について \(謝辞記載例\)](#)
- ▶ [イベント情報](#)

Copyright© Nagasaki University of Technology. All Rights Reserved.

狙い・ポイント：機器の遠隔操作の方法やイベントの様子をまとめた動画をWeb上で公開。遠隔地からいつでもどこでも効率的に遠隔操作の学習が可能。それらを通じて、機器遠隔操作の普及を推進。

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

④ 予約管理システムの構築

○北海道大学の例：カレンダー機能、利用時間を集計する機能、講習会受講と連携した予約システムを整備

装置の予約方法

GFC総合システム（オープンファシリティ）

1 利用装置の選択

初回講習会の受講が終了すると装置の予約ボタンが表示され、予約が可能になります。

【特徴】

- WEBで、いつでも予約ができます。
- 各装置の担当者が、「予約の可否」「予約可能時間」等の設定を行ないます。
- 原則として、予約の取消/変更はできません。
- 利用時間を集計する機能があります。
- 全体の掲示板や、装置ごとのお知らせ機能があります。

2 「予約する」をクリック

3 利用日時を指定する

4 「予約を確定する」をクリック

予約完了

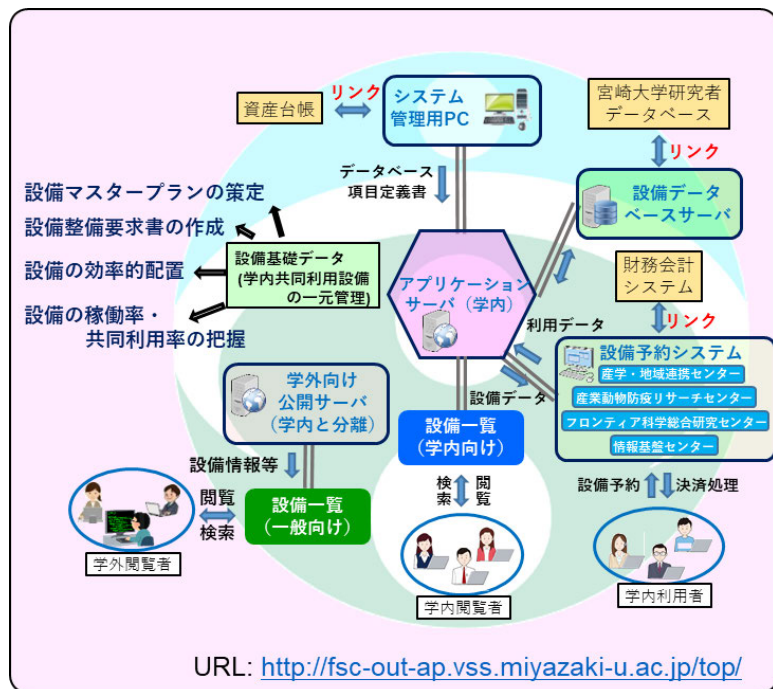
狙い・ポイント：分析・解析機器を共用する考えのもと、機器を便利かつ安心して利用できる予約管理システムを構築。IDを、大学のSSO_IDに統合し、各サービス（受託分析、設備市場等）を一元化することで、各種データをすべてGFC総合システムに蓄積。

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

④ 予約管理システムの構築

○宮崎大学の例：財務会計システム、研究者データベースと連携した予約管理システムを構築



狙い・ポイント：設備管理システムは財務会計システム等とオンラインで連携。学内にあるデータの重複防止、管理者の労力削減、利用者の利便性向上を実現。また、みやざきファシリティネットワーク参画機関の共用設備の閲覧・検索が可能。

○名古屋市立大学の例：利用料金の自動計算機能や、論文等の関連づけを可能にした予約管理システムを構築



狙い・ポイント：利用者の研究機器から得られた成果の見える化と機器管理者の負担軽減の実現のための新たな利用しやすいシステムを構築。さらに今後の機能拡張（受託システムの管理等）を念頭にしたシステム設計を実施。

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

④ 予約管理システムの構築

○千葉大学の例：設備共用に関連するサービスを統合・連携

千葉大学研究設備活用システム(CURIAS)

○設備共用に関連するサービスを統合・連携。全国共通システム利用で管理コスト低減。



狙い・ポイント：大学独自のシステムは現場に合わせた細かいカスタマイズや情報管理に有利、全国共通システムは学外との相互利用および管理コスト軽減に有利。これらを連携運用することで、双方の利点を活かす。

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

⑤不要となった設備の利活用

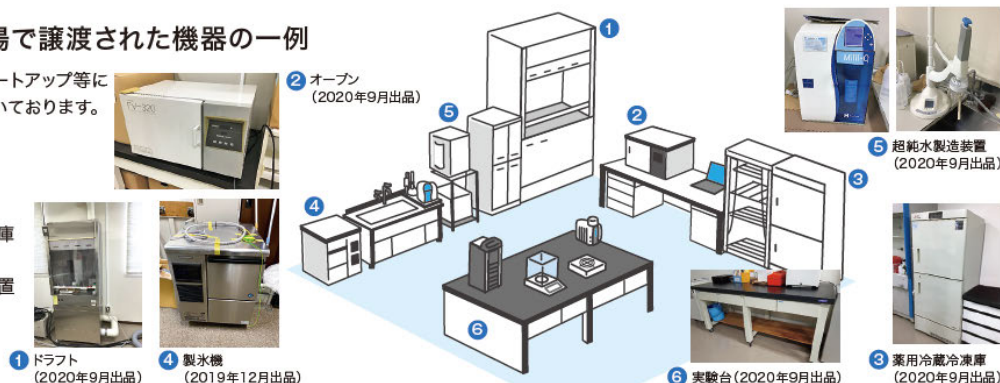
○北海道大学の例：学内で不要設備を売買するリユースのシステムを整備

▶ 設備市場で譲渡された機器の一例

□研究室のスタートアップ等にご活用いただいております。

No. 製品名

- ① ドラフト
- ② オープン
- ③ 薬用冷蔵冷凍庫
- ④ 製氷機
- ⑤ 超純水製造装置
- ⑥ 実験台



狙い・ポイント：研究機器、設備等の有効活用を目的とし、不要となった機器等を、次のユーザーに繋ぐなどのマッチングを支援する仕組み。システムで、出品申請・承認、譲渡申請・承認を行い、無償譲渡および規定に沿った有償譲渡が可能。

○大阪大学の例：不要となった設備をリサイクルするための掲示板を運用

研究用機器のリサイクル掲示板
GARAGE SALE

講座または部局で不用になった研究用機器を有効活用するためのリサイクル掲示板です。

リサイクル掲示板
◆◆ 機器一覧 ◆◆

機器登録申請

※ リサイクル掲示板に登録を希望される方は、メールに必要事項(機器名・メーカー名・型番・取得年・機器の状態・特記事項)を記入し、機器の画像を添付の上、科学機器リノベーション工作支援センター (info@reno.osaka-u.ac.jp) まで送信ください。

検索 条件クリア

受付番号	登録日	機器の名称	カテゴリ	詳細・問い合わせ
10	2021/12/10	ビバット自動洗浄器セット(+ ガラスビバットと滅菌缶)	その他	詳細・問い合わせ
9	2021/12/03	超音波生物顕微鏡	医療・バイオ機器	詳細・問い合わせ

狙い・ポイント：各研究室や組織の遊休機器を有効活用する「リサイクル掲示板」による仲介サービスを実施。掲示板に登録することで、譲りたい人と譲ってほしい人とを繋ぎ、リサイクルによる新たな価値を創出する。

4. 共用システムの実装に関連する事項（財務・人材）

（１）財務の観点

□利用料金設定の事例

◎：学内及び学外

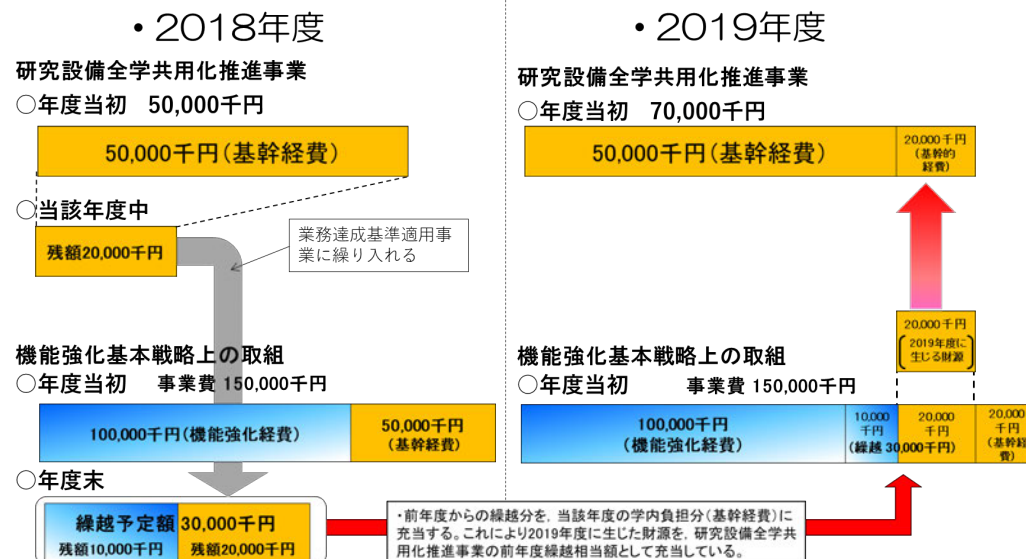
☆：学外のみ

	考え方	保守管理・メンテナンス費	消耗品費	光熱水費	技術職員人件費・技術料等	減価償却費、更新費等	間接経費	その他
A大学	部局内外、学内外で利用料金を区分	◎	◎	◎ (部局内：設備、部局外：設備・施設)	◎	☆	☆ (民間セクター)	
B大学	学内料金と学外（受託試験）料金を設定	◎	◎	◎	☆	☆	☆	
C大学	利用にかかる実費相当額で設定。学外でも、協定を結ぶ機関等は学内料金	◎	◎	◎	☆	☆	—	年間登録料
D大学	年間の必要経費をもとに、単位時間あたりの単価を積算	◎	◎	☆	◎	—	—	損害保険料 施設利用料 (学外)
E大学	年間の必要経費を算出し、利用見込から算定	◎	◎	◎	—	—	—	廃棄費

4. 共用システムの実装に関する事項（財務・人材）

（1）財務の観点

○新潟大学の例：高額メンテナンスなどの長期運用に活用するため、学内予算との一体的な運用により、利用料収入の越年化、積立を実施



狙い・ポイント：計画的な設備更新を含めた長期運用実現することが目的。前年度からの繰越分を、当該年度の学内負担分に充当することで、前年度繰越相当額として充当。これにより、利用料金収入等の積立を可能とし、高額メンテナンス等を含む長期運用への対応が可能。

○東京農工大学の例：利用料積算シートを利用し、統一的な利用料金の運用を図るとともに、利用料積算の事務を簡素化

狙い・ポイント：積算シートの作成は、利用料算出とともに、設備機器を共用設備機器として学内で承認するための申請を兼用。また、積算シートの記載申請により、個別管理している機器が共用機器であることの自覚を促進。（機器共用には、積算シートを委員会へ提出と承認が必要。）

4. 共用システムの実装に関連する事項（財務・人材）

（1）財務の観点

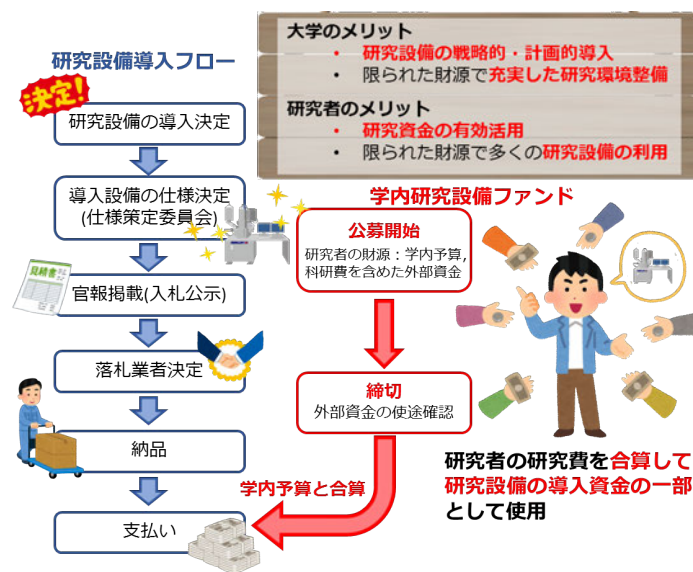
- 北海道大学の例：技術部門が持つ成型加工技術を産学連携を通して学外に開放し、受託研究の収入を増大

試作ソリューション事業



狙い・ポイント：技術職員の士気向上を促し、大学技術職員ならではの技術を発揮する場の開拓。自ら稼いで自らを育てるといった新たな研究支援モデルを構築。

- 新潟大学の例：研究者個人の研究費の出資を受けて、研究設備を共同購入する仕組みとして学内設備ファンドを運用

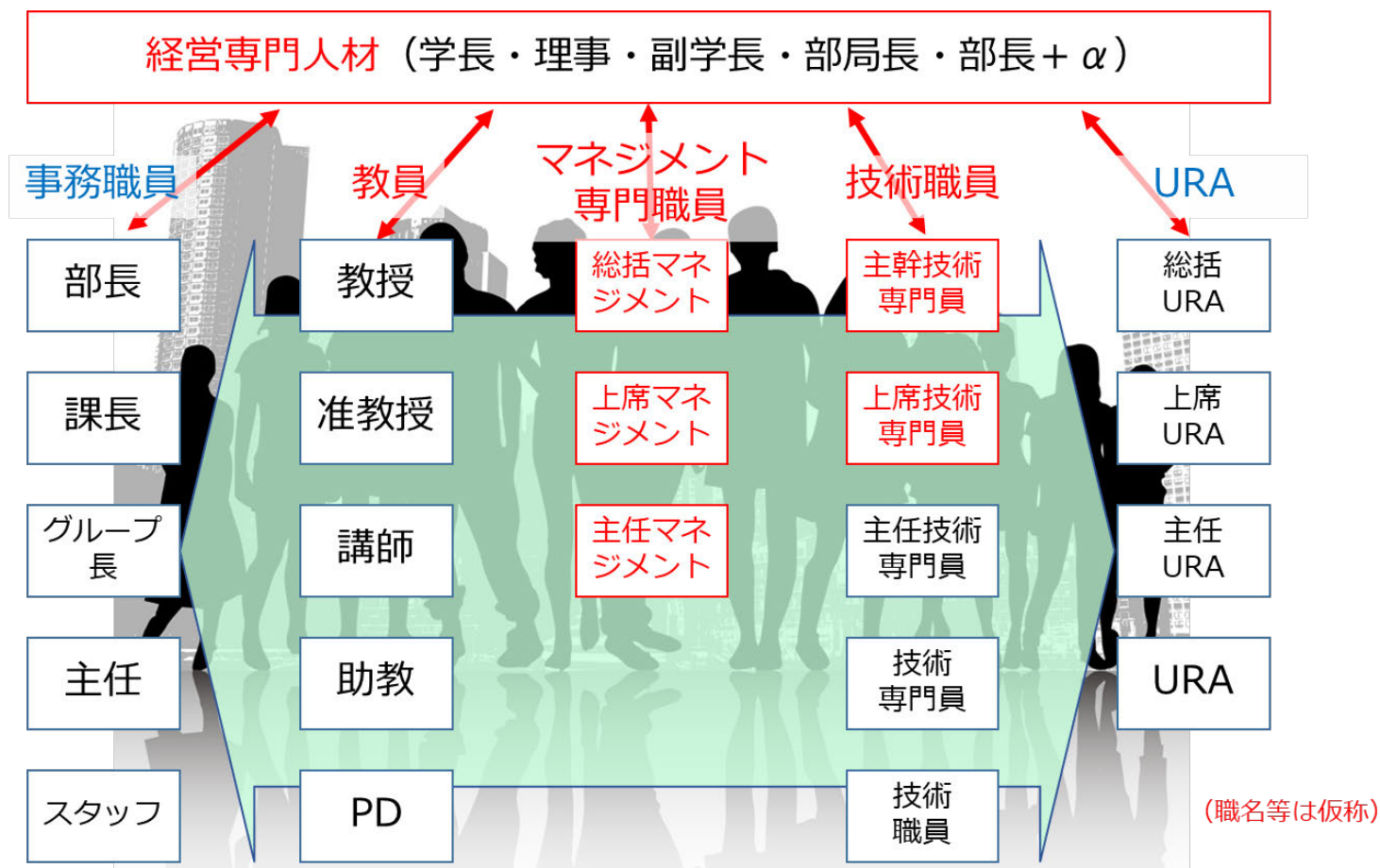


狙い・ポイント：研究設備の導入資金確保が難しい状況の中で、効率的な設備導入・運用を行うために、大学、共用設備基盤センター、研究者が出資し、大型・中型研究設備を共同購入する新たな仕組みを整備。研究者から出資金を募り、学内予算と合算することで、継続的・計画的な研究設備の導入を促進。

4. 共用システムの実装に関連する事項（財務・人材）

（2）人材の観点

○東京工業大学の例：職種を越えたトラック間の異動を可能とする制度による人材活用の活性化

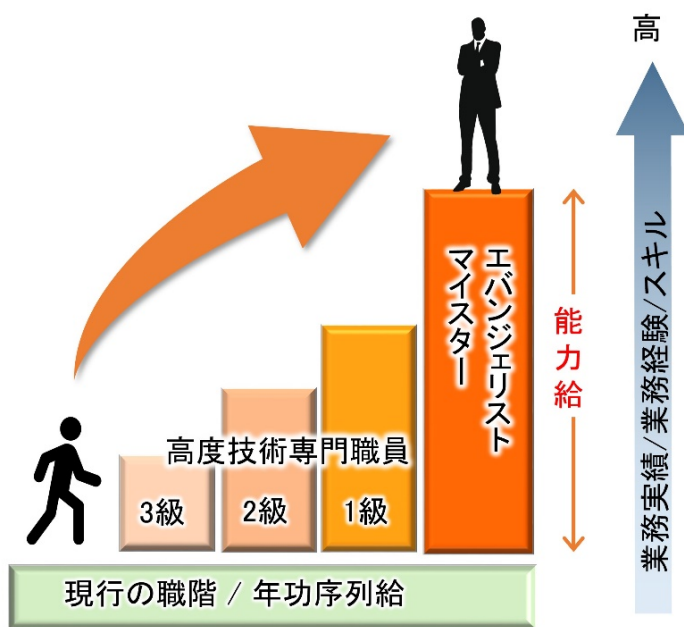


狙い・ポイント：技術職員の職階に主幹技術専門員、上席技術専門員を新たに設け、キャリアパスの拡充を図る。更に職種を超えた人事配置を可能とする。

4. 共用システムの実装に関連する事項（財務・人材）

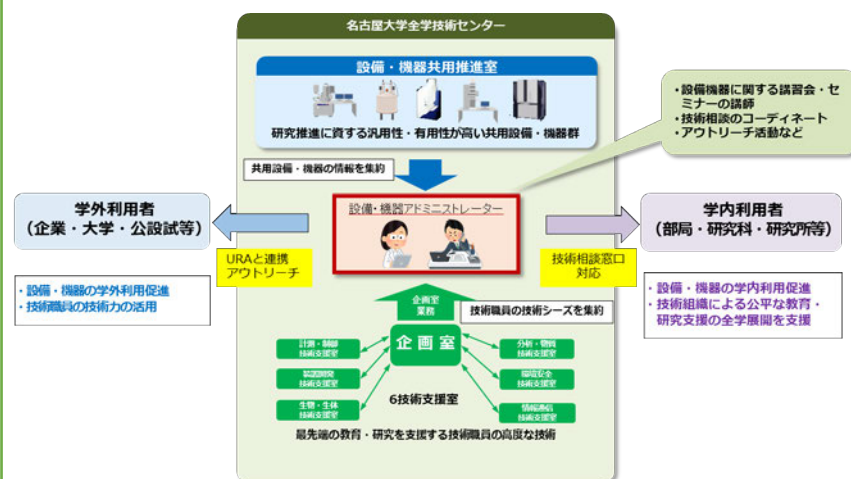
（2）人材の観点

○金沢大学の例：通常の職階とは別に、高度な技能専門職としての認定制度を導入しスキルを評価



狙い・ポイント：技術職員のスキルとキャリアパスの可視化を実現した新しい技術評価認定制度を導入。すべての技術職員を対象として、正確、公平にスキル評価し、認定理由を明示し、3つの新規技術職に認定。技術職員のタテの風通しをよくし、部門を超えた情報共有と協力関係を促進。

○名古屋大学の例：設備・機器と技術職員の技術シーズを繋げるアドミニストレータ職を導入（技術相談のコーディネート、アウトリーチのマネジメントを実施）



狙い・ポイント：研究活動における技術支援を担う全学技術センターのサービス機能強化として、共用設備・機器と技術組織を繋ぐマネジメント人材を置き、設備・機器等の共用化や学外利用の促進や研究基盤の更なる強化を目指す。

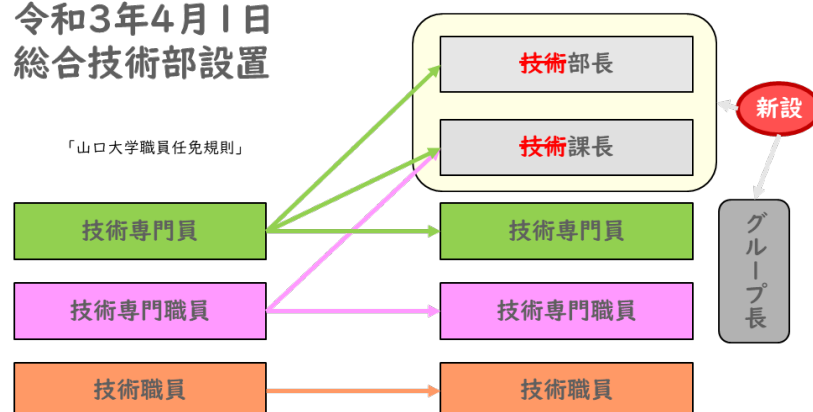
4. 共用システムの実装に関連する事項（財務・人材）

（2）人材の観点

○山口大学の例：技術職員の一元化と合わせて、技術職員の管理職の職階を整備

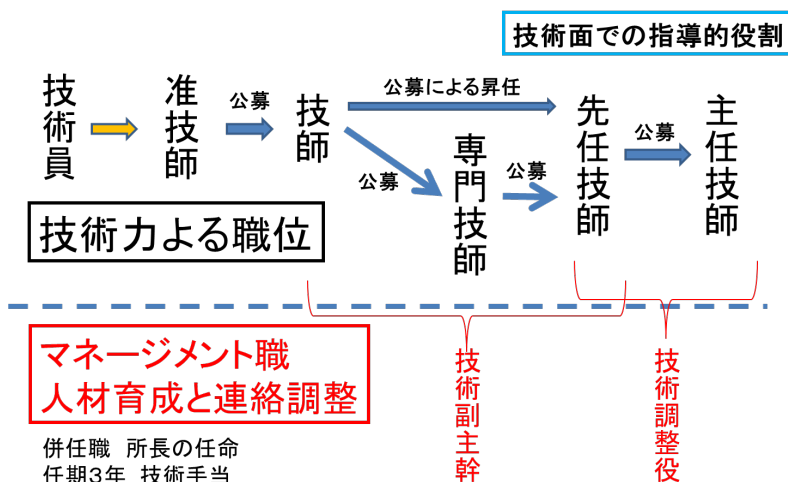
令和3年4月1日 総合技術部設置

「山口大学職員任免規則」



狙い・ポイント：技術職員の一元化と合わせて「技術職員の管理職」の職階を整備。マネジメントトラックとマイスタートラックの「ダブルトラック制」によるキャリアパスを確立。それにより技術職としての「誇り」の醸成を図り、さらに技術職員組織自らが組織管理を行うことが可能な体制構築を目指す。

○高エネルギー加速器研究機構の例：マネジメント職を併任の形で職階と分離（機動的な人事やマネジメント能力の醸成）

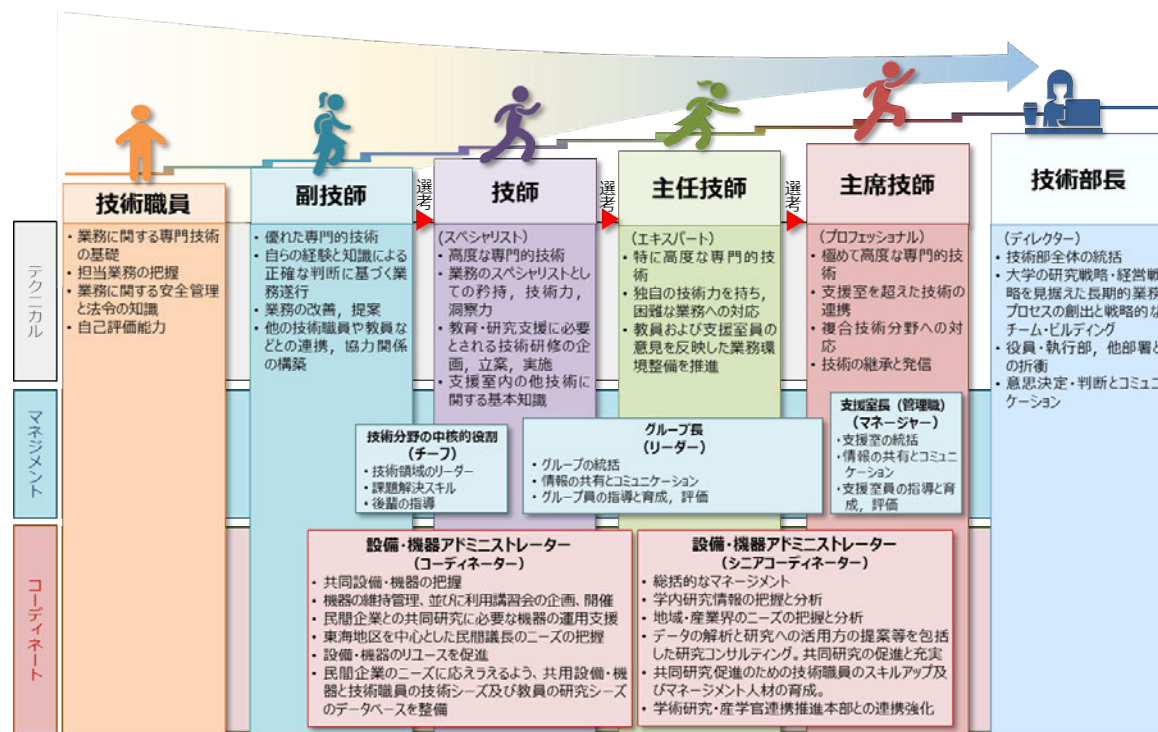


狙い・ポイント：技術職員の組織は、若手登用を可能とするマネジメント職を職階と分離し併任発令。また、流動性確保のため、技師以上の昇任は公募競争とする。技術職員は、研究プロジェクトの一員であり、研究成果の一翼を担う。

4. 共用システムの実装に関連する事項（財務・人材）

（2）人材の観点

○名古屋大学の例：マネジメント人材への登用も踏まえ、高い職階の整備・運用



狙い・ポイント：名古屋大学全学技術センターは以前の3職階から5職階＋1職階を基本にキャリアパスを変更。管理職である支援室長がキャリアパスにある技術や能力をもとに人事評価を行って6支援室を効率よく運用。

4. 共用システムの実装に関連する事項（財務・人材）

（2）人材の観点

○東海大学の例：学内研究室への留学により、技術職員が、研究の基礎を習得。更に、他大学へ長期的な派遣を行い、最新技術の習得を実施

狙い・ポイント：共用施設内の取組だけでは、研究全体の流れを意識した実験計画立案、考察、最新の技術習得を養う機会が乏しく、研究力を持つ人材の育成が困難。そこで学内の研究室や学外の研究機関への派遣することで、研究力を持ち合わせた技術職員の育成を推進。

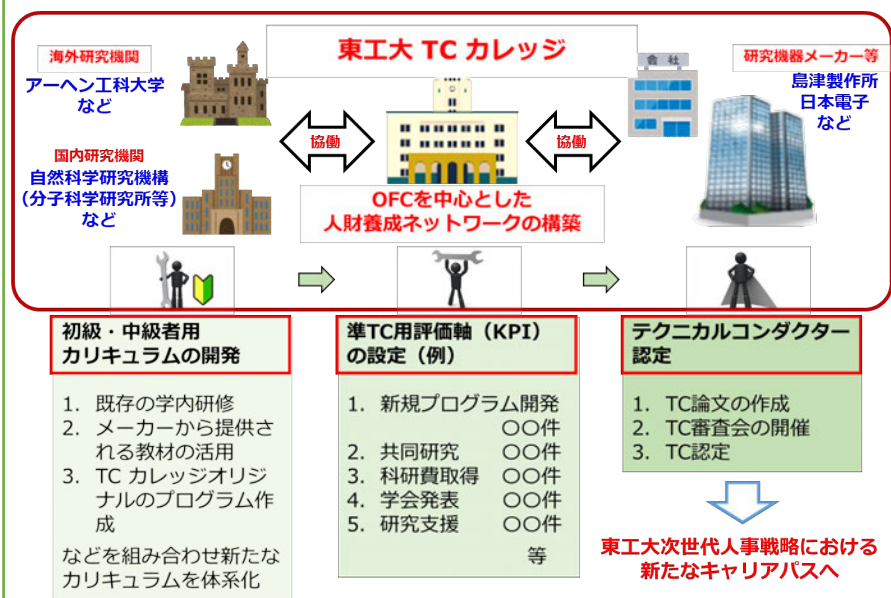
○高エネルギー加速器研究機構の例：全国の大学等を対象とした技術職員シンポジウムを実施。また、機関内の相互交流と技術の共用を図るため、機関内部の技術職員の交流会を実施。

狙い・ポイント：本機構の技術職員は、加速器関連装置の開発・運転、検出器製作、データ収集・解析システム開発など高度な業務を担当。機構内外の各種研修会等でそのノウハウを共有し、必要知識及び技術力の向上を図り、他大学等の技術力向上にも貢献。

4. 共用システムの実装に関連する事項（財務・人材）

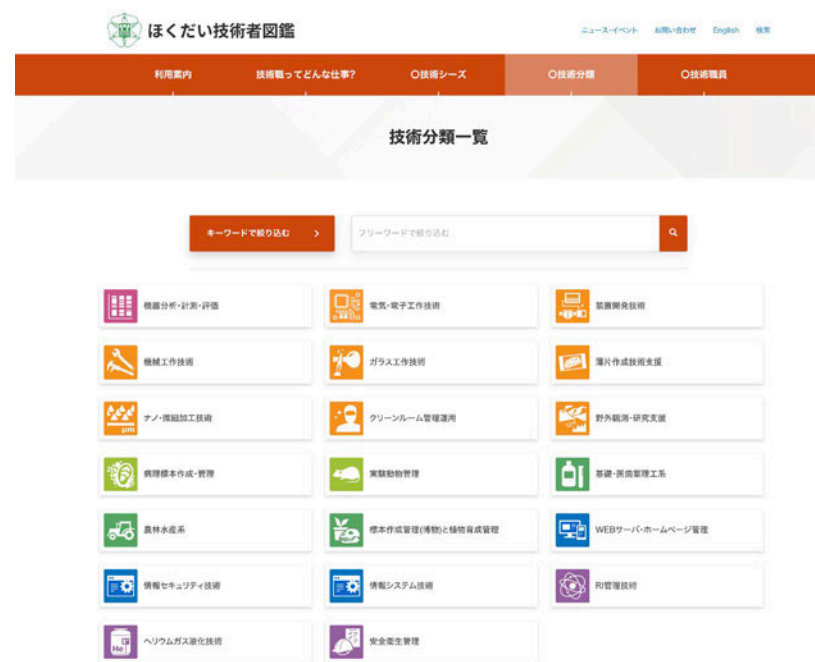
（2）人材の観点

○東京工業大学の例：マネジメント能力の認定制度を設け、認定を受けた技術職員が研究基盤戦略や設備整備計画の策定に関与



狙い・ポイント：研究力向上の一翼を担う高度専門人材養成の場として、「TCカレッジ」をオープンファシリティセンターに創設。テクニカルコンダクター（TC）として認定する称号制度を導入し、全国のロールモデルなることを目指す。

○北海道大学の例：技術職員の分野や技術支援の内容をまとめ、学内で見える化



狙い・ポイント：技術職員にフォーカスをあて、学内に蓄積された多種多様な教育研究支援技術情報を全学的に集約して見える化し、技術職員の魅力を存分に発信することが目的。技術者×技術者，技術者×研究者・学生，技術者×未来の技術者のコラボレーションが，教育・研究の強化推進を加速させ，持続的な技と知の循環が生まれることを期待。

5. その他の取組

○東京工業大学の例：共用機器を活用した研究への謝辞の記載を依頼

お願い（謝辞の記載に関して）

本学の装置や技術支援により得た研究成果を用いて発表等を行う場合には、謝辞を表示していただきますようお願いいたします。

When you publish your work containing any results obtained by using our equipment or technical support, we kindly ask you to acknowledge it in your publications.

英文例（Example）：

The authors thank the XXXXX Division, Tokyo Institute of Technology for XXXXX analysis (for technical assistance).

また、オープンファシリティセンターが管理・連用している設備・機器をご利用の際には、謝辞にコアファシリティ構築支援プログラムに関わる成果である旨、以下のとおり記載をお願いいたします。（共用された機器を2021年に利用し、論文が創出された場合の、謝辞等における記載は、以下となります。）

●委託機関 東京工業大学「JPMXS04402000利用年下二桁」

【和文例】

本研究は文部科学省先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）JPMXS0440200021で共用された機器を利用した成果です。

【英文例】

This work was the result of using research equipment shared in MEXT Project for promoting public utilization of advanced research infrastructure (Program for supporting construction of core facilities) Grant Number JPMXS0440200021.

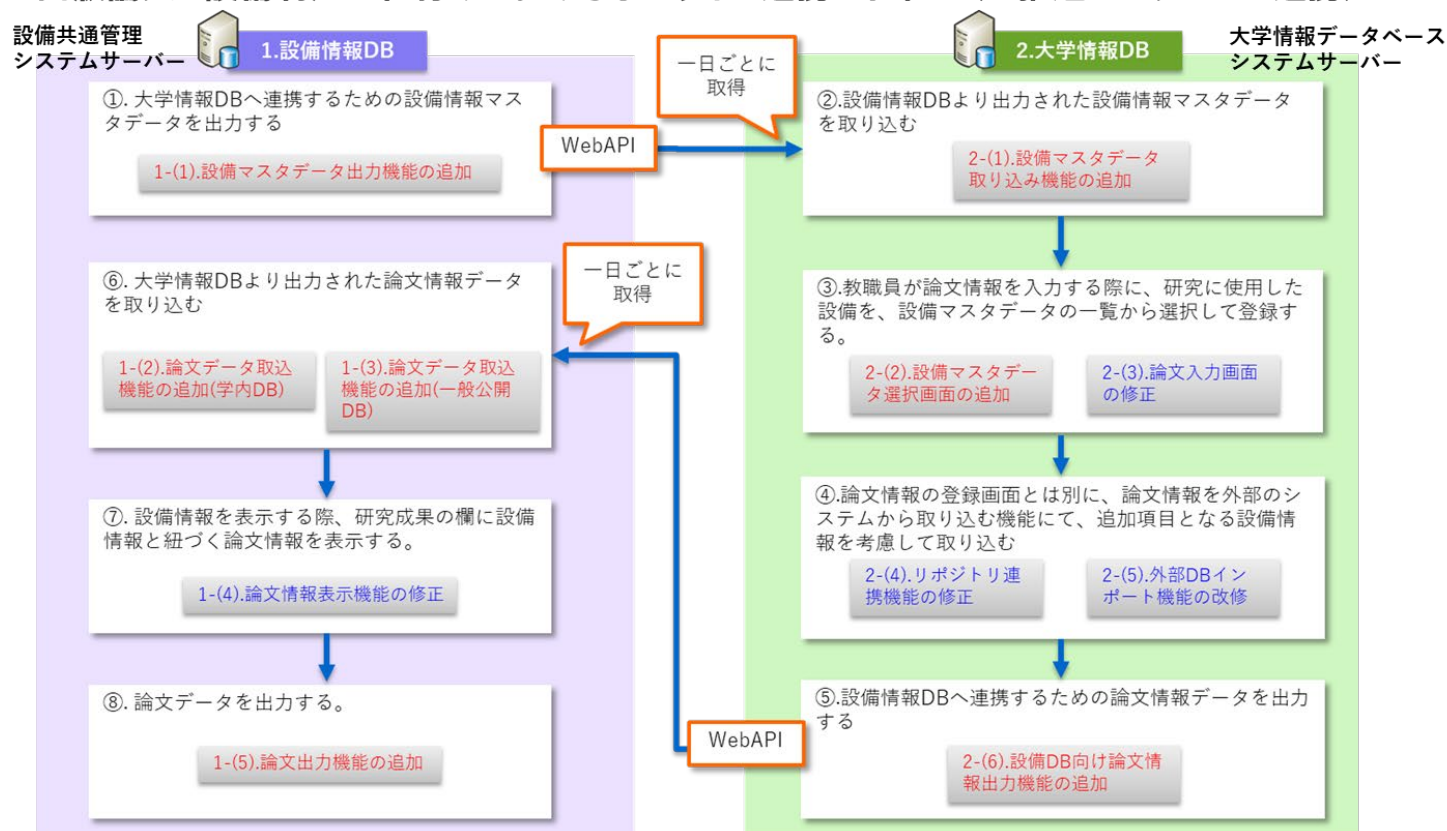
<https://www.ofc.titech.ac.jp/off-campus/>

狙い・ポイント：本学の装置や技術支援により得た研究成果を用いて発表等を行う場合に、謝辞への表記を依頼。それによる設備・機器の利用について分析し、稼働率などを図る仕組みを構築中。

5. その他の取組

○宮崎大学の例：研究者DBと予約管理システムを連携させ、共用による論文創出への貢献のデータを蓄積

出版論文と設備利用の紐付けにおけるオンライン連携の仕組み（IR推進センターとの連携）



Copyright© 2021 SRA Tohoku (Software Research Associates Tohoku, Inc.), All Rights Reserved

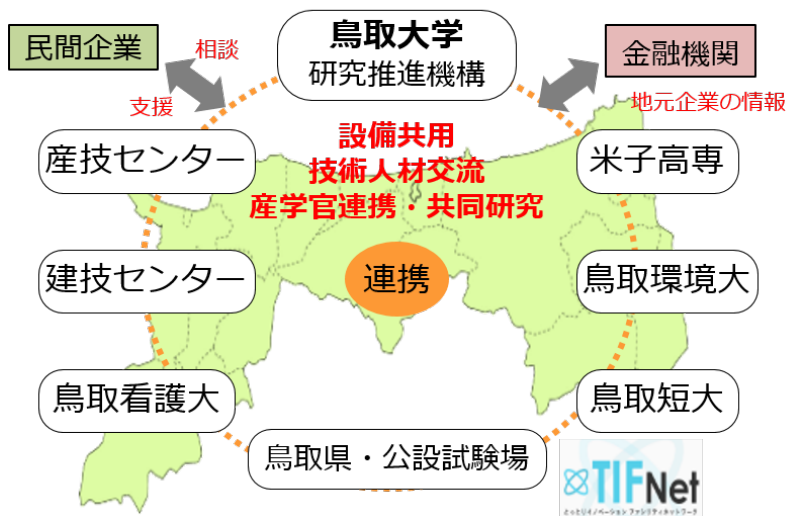
狙い・ポイント：設備管理システムは大学研究者データベースとオンラインで連携。出版論文と設備利用の紐付けが可能。これにより学内外利用者への研究シーズ発信と共用の設備利用を伴う研究成果を同時に集計。

5. その他の取組

○鳥取大学の例：鳥取県内の高等教育機関及び公設試験場等と連携した設備共用ネットワークを構築

とっとりイノベーションファシリティネットワーク (ティフネット：TIFNet)

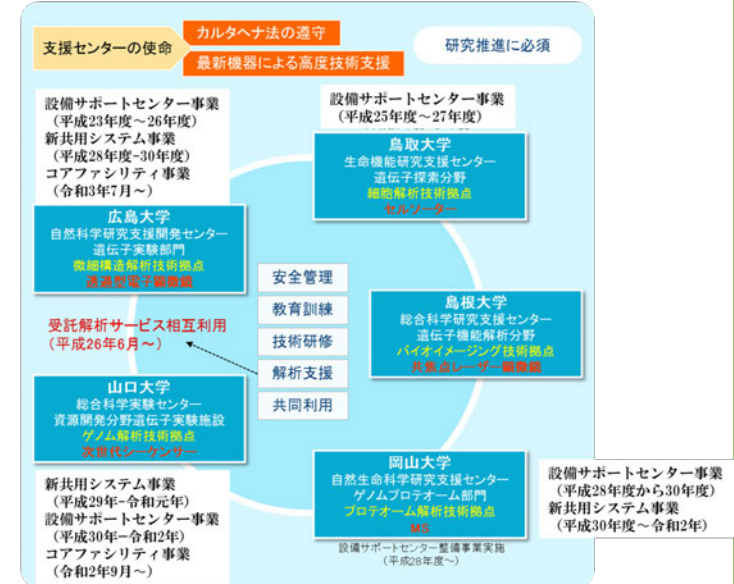
鳥取県内の高等教育機関及び鳥取県・公設試験場等8機関16施設が参画



狙い・ポイント：近隣の高等教育機関等の教育研究力の向上、地域産業の活性化に貢献。共同研究や設備の技術支援を通じた大学の研究支援体制及び研究力を強化。

○山口大学の例：近隣県の大学と連携した設備共用ネットワークを構築

中国地方バイオネットワークによる協力体制



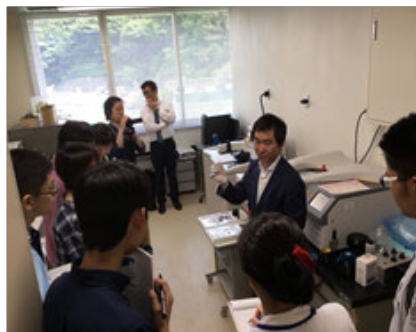
狙い・ポイント：中国地方の国立5大学の遺伝子実験施設を中心に設備共用ネットワークを構築し、各大学が得意とする分野の大型機器の拠点化とともに、学内外の共同利用を推進。

5. その他の取組

○東京工業大学の例：研究機器メーカーと連携した、民間リソースを活用した先端機器の整備、共用化

ライフサイエンス共同利用室 設備共用推進体（R3年度設置）

- ・ 島津製作所精密機器分析室を設置
- ・ 先端機器を広く共用化



狙い・ポイント：設備共用推進体は、オープンファシリティセンターの下に設置。設備共用に関してセンターが監督及び支援。部局で取り組んでいる設備共用の取組を支援する仕組みを構築。

5. その他の取組

○長岡技術科学大学の例：機器に応じた遠隔システムを導入

○機器に応じた遠隔システム



狙い・ポイント：ネットワーク接続が難しい研究機器や、セキュリティ配慮が必要な研究機器など、個別事情に対応した遠隔システムを構築・導入を進める。システムの導入には、機器メーカーによる協力あり。